

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び事業効果

資料3

実施計画 番号	補助 ・ 単 独	交付対象事業の名称	所管	経済対策の項目	A (B+C+D)				事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業効果
					総事業費 (実績額)	臨時交付金充 当額	C 国庫補助 額 (臨時交付 金以外)	D その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等)				
合計					22,016,255	20,972,836	763,842	279,576				
1	単	私立小・中・高等学校等における感染症対策事業	私学・法人課	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	2,162	2,162			①私立学校における新型コロナウイルス感染拡大防止対策 ②県で使い捨てマスクを買い上げ、私立学校に配布する。 ③県内私立小・中・高・高等専修学校 44校	R2.4.1	R2.7.29	私立小学校4校、私立中学校8校、私立高等学校17校、私立専修学校（高等課程）15校に児童・生徒向けにマスクを配布し、感染防止対策に努めた結果、児童・生徒起因の感染を抑制できた。
2	単	避難所の新型コロナウイルス感染症対策強化事業	災害対策課	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	59,779	59,779			①避難所における新型コロナウイルス感染症対策の強化 ②市町村が避難所における新型コロナウイルス感染症対策に要した、備品購入費及び避難所としてホテル等を活用した場合の費用について、補助金を交付する ③県内59市町村	R2.4.1	R3.4.30	・補助金交付市町村数：51市町村 ・新型コロナウイルス感染拡大を受け、避難所の感染症対策が急務となる市町村に対し、「福島県避難所の新型コロナウイルス感染症強化事業補助金」により、備品購入費等を補助することで、避難所における感染症の拡大防止策を強化することができた。 令和3年2月に発生した福島県沖地震においては、運営スタッフの感染症対策や、パーティションを利用した避難者同士の距離確保等の対策が実際に行われた。
3	単	情報通信基盤運営事業	デジタル変革課	①-IV-3. リモート化によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	112,195	112,195			①県職員の感染拡大防止と業務継続体制の強化 ②県のテレワーク環境導入に関するシステム運営・改修経費。 ③福島県	R2.5.5	R3.3.31	最大3,550人同時接続可能なテレワークシステムの構築と会議室へのWeb会議用機材の設置により、県職員の感染拡大の防止と業務継続体制の強化を図ることができた。
4	単	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	商工総務課	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	1,836,393	1,836,393			①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止 ②休業要請等に協力した事業者に対し協力金を交付 ③県の休業要請に応じて、県内の施設等を休止等する事業者 約15,000事業者	R2.5.7	R3.4.30	福島県緊急事態措置に基づく施設休止の協力要請や協力依頼の対象事業者に対し、店舗の所有形態、数に応じ、福島県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金を10,753件、総額約17.8億円交付することで、休業要請等に協力いただき、県民の不要・不急の外出や繁華街の接客を伴う飲食店等への外出自粛を促し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止した。
5	単	中小企業制度資金利活用推進事業（利子補給）	経営金融課	①-II-2. 資金繰り対策	41,820	41,820			①中小企業者の資金繰り支援 ②国の制度資金の対象とならない中小企業者に対し、県独自に利子補給を行う。 ③売上▲5%～▲15%の中小企業者	R2.4.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響により影響を受けた県内中小企業者に対しての資金繰り支援を実施。融資実行件数1,167件（融資実行金額23,547百万円）に対して利子補給を行った。 融資から3年間の利息負担を軽減することで、コロナ禍により資金繰りの困窮している事業者が融資を受けやすい環境を整備するとともに、事業活動の継続を支援することに繋がった。
6	単	飲食店応援前払利用券発行支援事業	商工総務課	①-III-2. 地域経済の活性化	723,476	723,476			①新型コロナウイルス感染症により需要が落ち込んだ飲食店の支援 ②飲食店における前払利用券に対するプレミアム付与に係る経費。 ③福島県	R2.5.1	R3.9.30	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用が大幅に落ち込んでいる飲食店で利用可能なプレミアム付前払利用券を約422万枚配布し、飲食店の即座の現金収入の確保と飲食店の利用促進を図った。
7	単	生産者応援オンラインストアキャンペーン事業	農産物流通課	①-III-2. 地域経済の活性化	66,963	66,963			①新型コロナウイルス感染症により需要が落ち込んだ県産和牛を始めとした農畜産物の販路拡大 ②既存のオンラインストアを活用し、販売促進キャンペーンや新規出店料の助成、牛肉プレゼントキャンペーンを行う。 ③県内農業者	R2.5.13	R3.3.31	・販売促進キャンペーン（10～20%割引）：1回 ・オンラインストア新規出店料助成事業者：楽天58事業者、ヤフー17事業者 ・牛肉プレゼントキャンペーン：1回 ・新型コロナウイルス感染症により販売量や価格が低迷していた農畜産物の県内農業者等に対し、オンラインストア新規出店料を助成し、商品の販売促進キャンペーンを実施することで、販路拡大、経営支援が図られた。また、牛肉プレゼントキャンペーンを実施することで、新型コロナウイルス感染症により価格が大きく下落した県産和牛の消費拡大、ひいては和牛生産者の支援が図られた。
8	単	福島県学校保健特別対策事業（教職員分）	福利課	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	15,058	15,058			①公立学校における新型コロナウイルス感染拡大防止対策 ②県立学校教職員向けマスク、消毒液等保健衛生用品等の購入。 ③県立学校教職員	R2.4.1	R2.11.5	県立学校（県立学校、支援学校等）111校の教職員向けにマスク・消毒液等を配布し、感染防止対策に努めた結果、教職員起因の感染抑制に寄与した。
9	単	学校臨時休業給食対策事業	健康教育課	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	231	231			①臨時休校により発生した給食費保護者負担の軽減 ②臨時休業期間において、学校給食として提供できなかった食材やキャンセル代など保護者に負担させることができない経費について負担する。 ③給食費を負担した保護者	R2.4.1	R3.3.31	・件数：3件 ・負担対象：新型コロナウイルス感染症対策に係る、県立学校の臨時休業に伴う学校給食の中止により、本来保護者が負担することとなる経費及び学校が負担した場合における学校給食費等に相当する経費。 ・負担金額：23万円 ・学校の臨時休業に伴い発生した学校給食として提供できなかった食材費（学校給食法上の保護者負担分）を支援することにより保護者の負担軽減に寄与した。
10	単	感染症予防対策事業	地域医療課	①-I-3. 医療提供体制の強化	2,762	2,762			①感染拡大の防止 ②入院勧告等に関する必要な事項を審議する協議会の回数増加（60回分）に伴う運営経費（委員報酬等）の増額 ③福島県	R2.4.1	R3.3.31	・県内5保健所（南会津を除く）に協議会を設置し、新型コロナウイルス感染症患者に対する入院勧告や入院期間の延長等について、医学的な知見から診査を行うことにより、新型コロナウイルス感染症のまん延防止が図られた。
11	単	新型コロナ感染症対策本部運営等経費	保健福祉総務課	①-I-6. 情報発信の充実	40,236	40,236			①感染拡大防止のための情報発信 ②新型コロナウイルス対応に係る情報発信や関係機関との連絡調整を行うための対策本部の運営経費。 ③福島県	R2.4.1	R3.5.21	本部員会議を年間55回開催することで関係機関の連絡調整を行うとともに、知事の臨時記者会見等により、県民に対し感染状況等について正しい情報を発信し、新型コロナウイルス感染症拡大防止の意識啓発に寄与した。

実施計画 番号	補助・ 単独	交付対象事業の名称	所管	経済対策の項目	A (B+C+D)				事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業効果
					総事業費 (実績額)	臨時交付金充 当額	国庫補助 額 (臨時交付 金以外)	D その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等)				
12	単	保健所等における会計年度任用職員雇用経費	保健福祉総務課	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	16,100	16,100			①保健所の機能強化による感染拡大防止体制の整備 ②保健所及び対策本部における新型コロナウイルス感染症に関する対応等（電話相談、健康調査、HER-SYS対応等）に従事する会計年度任用職員の雇用に係る経費（5月～3月） ③福島県	R2.4.1	R3.4.30	保健所において会計年度任用職員を雇用したことにより、保健所機能の維持・強化及び職員の負担軽減が図られ、感染拡大防止に大きく寄与した。
13	単	新型コロナウイルス感染症拡大防止支援金	商工総務課	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	991,014	991,014			①「新しい生活様式」に対応する企業の事業継続への支援 ②休業要請等に協力した事業者が「新たな生活様式」に対応する取組を実施する場合に対し、支援金を交付 ③県の休業要請に応じて、県内の施設等を休止等する事業者約15,000事業者	R2.5.14	R3.4.30	福島県緊急事態措置に基づく施設休止の協力要請や協力依頼の対象事業者の事業再開に向け、支援金を9,727件、総額約9.7億円交付することで、「新しい生活様式」に対応するための取り組みを支援し、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止した。
14	単	新型コロナウイルス感染症拡大防止給付金	商工総務課	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	1,153,122	1,153,122			①「新しい生活様式」に対応する企業の事業継続への支援 ②休業要請等の対象とならない事業者が「新たな生活様式」に対応する取組を実施する場合に対し、給付金を交付 ③国の持続化給付金対象事業者で、県の協力金の対象とならない事業者 約15,000事業者	R2.5.14	R3.4.30	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等により大きな影響を受け、売上が大幅に減少している事業者に対し、福島県新型コロナウイルス感染症拡大防止給付金を10,787件、総額約10.8億円交付することで、福島緊急事態措置解除後の「新しい生活様式」に対応するための取組を支援した。
15	単	県直接雇用創出事業	行政経営課	①-II-1. 雇用の維持	21,122	21,122			①雇用の確保 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、内定取り消しや離職された方を対象に、県の会計年度任用職員として雇用する。 ③福島県	R2.6.1	R3.3.31	雇用のセーフティネット対策として、新型コロナウイルス感染症の影響により、内定取り消しや離職された方を県の会年度任用職員として18名雇用した。これにより、新型コロナウイルス感染症に起因する離職者等の雇用の維持を図ることができた。
16	単	福島県宿泊施設感染防止対策モデル事業	観光交流課	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	14,652	14,652			①宿泊施設の感染防止対策の強化による観光客受入体制の整備 ②宿泊施設等に対する感染防止対策に係るモデル事業の実施に要する経費 ③福島県	R2.4.1	R3.3.19	宿泊施設向けに、新型コロナウイルス感染防止対策に関するオンラインセミナーを2回実施するとともに、感染防止対策に係る相談窓口を設置したほか、携帯用アルコール消毒セット6,000個を作成し、宿泊客へ配布することで、宿泊施設における感染防止対策が図られた。
17	単	福島県観光周遊宿泊支援対策事業	観光交流課	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	447,626	447,626			①V字回復を見据えた観光需要の喚起 ②GoToキャンペーンに先行して行う県独自の県民向け宿泊割引支援に係る経費 ③福島県	R2.5.27	R3.3.31	県民向けの宿泊割引支援を80,000人泊分行い、観光需要を喚起することで、新型コロナウイルス感染症の影響により深刻な状況に陥っている宿泊事業者等を支援した。
18	単	「ふくしまの酒」販売促進事業	県産品振興戦略課	①-III-2. 地域経済の活性化	13,860	13,860			①県産日本酒の需要回復・拡大 ②県産品のオンラインストアで一定額以上購入した方に対し、県産日本酒及びおつまみを抽選で1,000名プレゼントするキャンペーンを行う経費 ③福島県	R2.9.11	R3.3.31	大手ECサイト（楽天）で県産品2,000円以上購入した人を対象に抽選で県産酒等をプレゼントするキャンペーンを実施した。 購入者（県産品2,000円以上購入者）：59,487名（売上118,974千円以上）当選数1,000件（名） 応募は全国からあり、コロナ禍で需要が減少した県産日本酒の需要回復・拡大及び県内酒蔵の事業継続が図られた。
19	単	私立学校等の再開に伴う感染症対策・学習保障等促進事業	私学・法人課	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	24,093	24,093			①私立学校等再開に伴う感染症対策・学習保障等促進 ②保健衛生用品等購入経費等（文科省補助事業への上乗せ） ③私立学校29校（小：4校、中：7校、高：13校、専修学校高等課程：5校）	R2.6.1	R3.3.31	私立小学校4校、私立中学校7校、私立高等学校13校、私立専修学校（高等課程）5校に保健衛生用品等の購入経費に対する補助を行い、感染防止対策に努めた結果、学校内での感染を抑制できた。
20	単	専修学校における遠隔授業の環境構築促進事業	私学・法人課	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	1,787	1,787			①私立専修学校における遠隔授業環境整備 ②遠隔授業にかかるシステム・サーバ整備、及び機材の購入経費等 ③学校法人立の専修学校	R2.6.1	R3.4.30	私立専修学校3校に遠隔授業にかかる機材の購入経費等を補助することにより、オンライン授業の環境構築を支援し、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う休校時等の緊急時においても生徒の「学びの保障」を実現することができた。
21	単	会津大学感染症拡大防止対策事業	私学・法人課	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	60,768	60,768			①会津大学における学生生活の維持及びwithコロナ対策 ②会津大学が新型コロナウイルス感染症に対応して行う遠隔授業の環境整備、マスク購入などの経費に対して補助を行う。 ③公立大学法人会津大学	R2.4.1	R3.3.31	・遠隔授業環境整備（機器及びソフトウェアの購入等）、学内消毒・飛沫感染防止対策（アクリルパネル、マスク、発熱測定カメラの購入等）、執務環境整備（在宅勤務用ノートパソコンの購入）を実施したことで、講義を切れ目なく学生に提供することが可能となった他、学内及び入学試験において新型コロナウイルス感染防止が図られた。
22	単	福島県立医科大学感染症拡大防止対策事業	私学・法人課	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	14,914	14,914			①医科大学における学生及び附属病院内での感染拡大防止 ②県立医科大学が新型コロナウイルス感染症に対応して行う遠隔授業の環境整備、実習学生用マスク・食堂用パーティション・学生及び受験生用フェイスシールド購入、様式トイレ便座除菌クリーナー設置などの経費に対して補助を行う。 ③公立大学法人福島県立医科大学	R2.4.1	R3.3.31	公立大学法人福島県立医科大学に対し、感染拡大防止対策強化、学修環境の整備を行う費用を支援した。 ・フェイスシールドや実習用マスクの配付、遠隔授業の設備整備（パソコン、マイク等）、学生寮のネット環境工事を行ったことにより、感染症の拡大防止と学生への切れ目のない学修機会の提供が図られた。 ・食堂用パーティション、洋式トイレ便座除菌クリーナーを設置し、感染症の拡大防止を図り、学生が安心して大学生を送れる環境整備を強化した。

実施計画 番号	補助 ・ 単 独	交付対象事業の名称	所管	経済対策の項目	A (B+C+D)				事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業効果
					総事業費 (実績額)	臨時交付金充 当額	国庫補助 額 (臨時交付 金以外)	その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等)				
23	単	私立学校におけるGIGAスクール構想の実施促進事業	私学・法人課	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	28,112	28,112			①新型コロナウイルス感染拡大の再度発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用による「学びの保障」が実現できるように私立学校におけるICT機器整備を支援する。 ②私立学校が行う以下の機器整備等に要する費用を補助 A 小・中学校の生徒1人1台の端末整備【国庫補助事業の県単上乗せ】 B 高等学校の貸し出し用端末整備【県単事業】 C 家庭学習のための通信機器整備【小・中学校：国庫補助事業の県単上乗せ、高等学校：県単事業】 ③以下のとおり A 県内私立小・中学校 7校 B 県内私立高等学校 4校 C 県内私立小・中・高等学校 0校	R2.4.1	R3.4.30	私立小学校2校、私立中学校5校、私立高等学校3校に端末の購入費用を補助することにより、オンライン授業の環境構築を支援し、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う休校時等の緊急時においても児童・生徒の「学びの保障」を実現することができた。
25	単	私立学校における修学旅行キャンセル料等支援事業	私学・法人課	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	20,664	20,664			①私立学校における修学旅行のキャンセル料等の保護者負担を軽減 ②保護者負担となるキャンセル料等を学校が負担した場合に補助 ③県内私立小・中・高・高等専修学校（学校法人立のみ）22校	R2.4.1	R3.4.30	私立小学校1校、私立中学校2校、私立高等学校11校、私立専修学校（高等課程）1校に修学旅行のキャンセル料等を補助することにより、新型コロナウイルス感染拡大の影響で生じた保護者の経済的負担の軽減を図った。
26	単	災害からいのちを守る啓発事業	危機管理課	①-I-6. 情報発信の充実	2,493	2,493			①新型コロナウイルス感染症状況下における災害時の避難行動について、県民1人1人に周知を図ることにより、感染防止対策を図る。 ②新型コロナウイルス感染症状況下における災害時の避難行動についてをまとめた冊子「ふくしまマイ避難ノート」を県内全世帯に配布する経費 ③福島県	R2.7.27	R3.2.2	新型コロナウイルス感染症状況下における災害時の避難行動についてまとめた冊子「ふくしまマイ避難ノート」を県内全世帯に配布することにより、新型コロナウイルス感染拡大下であっても災害発生時には避難しなければならない必要性を訴求し、また、避難時の感染防止対策を周知することにより、災害発生時の新型コロナウイルス感染拡大防止を図った。
27	単	防災ヘリ新型コロナウイルス感染防止対策事業	災害対策課	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	2,555	2,555			①航空消防防災活動に従事する航空隊員等の新型コロナウイルス感染防止対策 ②感染防止の為に資機材及び備品の購入経費 ③福島県航空隊員及び災害時等における相互応援に関する協定を締結している県の航空隊員	R2.7.27	R2.10.20	消防防災ヘリコプターでの救助・救急搬送等に従事する操縦士や航空隊員等向けにマスク・ガウン・グローブ・消毒液等の資機材を配備したことで、感染防止が図られた。（航空隊員等の感染者なし）
28	単	災害対応に係る新型コロナウイルス感染防止対策事業	災害対策課	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	67,844	67,844			①災害発生時の災害対策本部や避難所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止対策物資の備蓄経費 ③福島県	R2.7.27	R3.4.30	マスクやパーティションなどの感染拡大防止に資する備蓄品を本事業で整備したことにより、災害時にも感染症対策を講じたうえで、災害対策本部や避難所等を運営できる体制が構築された。
29	単	Jヴィレッジ活用促進事業（Jヴィレッジ健康増進事業）	エネルギー課	①-III-2. 地域経済の活性化	38,223	38,223			①新型コロナ影響下における県民の運動不足・健康不安を解消のため、Jヴィレッジの魅力的なコンテンツを活用し、体を動かす“体験”の場を創出する ②Jヴィレッジにおけるヘルスアップイベント開催経費及びJヴィレッジのコンテンツを活用した健康増進事業に係る経費に充当。 ③福島県	R2.6.1	R3.2.15	10月に行われたヘルスアップイベントでは、県民が「新しい生活様式に対応したスポーツ」を体験する機会を創出し、新型コロナ感染症影響下における県民の運動不足解消及び心身のリフレッシュに寄与した。当イベントは専用HPの他、交通広告（常磐線）、TVパブリシティ等により周知した。 また、6/13～10/31、外出自粛等の影響による心身のストレスや健康への不安を抱える県民に健康維持・気分転換の場を創出するため、Jヴィレッジのピッチ等を開放。実働139日で3,248人の利用者があった。チラシ・ポスターの配布のほか、新聞広告（計4回）、Jヴィレッジ公式SNSにより周知を図った。
30	単	催事等支援市町村交付金事業	復興・総合計画課	①-III-2. 地域経済の活性化	4,178	4,178			①②催事等の開催に際し、市町村が実施する感染防止対策への支援等の取組に対して交付金を交付する。 ③県内59市町村	R2.4.1	R3.4.30	・5市3町1村に計4,110,780円の補助金を交付。 県内市町村が開催する催事等における感染防止対策を支援することで、催事会場等における新型コロナウイルス感染症拡大の防止に寄与した。
31	単	催事等支援事業	復興・総合計画課	①-III-2. 地域経済の活性化	2,212	2,212			①②広域的かつ公益的に活動する団体が実施する県の政策目的に合致する催事等の開催における「新しい生活様式」への対応等に要する費用を補助する。 ③農業団体、NPO等	R2.4.1	R3.4.30	・4団体に計2,117,745円の補助金を交付。 県内の団体が開催する催事等における「新しい生活様式」への対応を支援することで、催事等の開催における新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、またコロナ禍で活動が制限された団体の活動継続に寄与した。
32	単	催事企画／運営支援事業	復興・総合計画課	①-III-2. 地域経済の活性化	119,091	119,091			①催事等を企画・運営する企業に対し、地方創生に寄与する取組を支援する。 ②県内中小企業等を対象としたオンラインセミナーや、催事等における県産品、県産花き、花火等を活用する費用の一部を補助する。 ③催事等を企画・運営する企業	R2.4.1	R3.4.30	・52件の事業に計119,087,799円の補助金を交付。 県内中小企業等を対象としたオンラインセミナーや、催事等における県産品、県産花き、花火等を活用する費用の一部を補助することで、新型コロナウイルス感染症拡大により売り上げが落ち込んだ県内中小企業の事業継続に寄与した。
33	単	地域経済分析システム及び人流データシステム分析事業	復興・総合計画課	①-III-2. 地域経済の活性化	825	825			①感染拡大前後の人の流れについて、V-RESAS及び人流データシステムを活用し、その変化を定量的に分析することで、ニューノーマルを前提とした地方創生の政策立案を行う。 ②システム利用に係る委託経費 ③県	R2.12.18	R3.3.31	・須賀川市、喜多方市、相馬市内の観光施設等でのコロナ禍における人流を分析することで、新型コロナウイルス感染症拡大と経済活動の両立を目指した、データに基づいた施策の検討に寄与した。

実施計画 番号	補助 ・ 単 独	交付対象事業の名称	所管	経済対策の項目	A (B+C+D)				事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業効果
					総事業費 (実績額)	臨時交付金充 当額	国庫補助 額 (臨時交付 金以外)	その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等)				
34	単	ふくしまのプロスポーツ活力支援事業	地域政策課	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	97,764	97,764			①コロナ禍により厳しい運営を図られている県内プロスポーツチームを支援し、プロスポーツの活力を創造することで、地域の活性化を図る。 ②プロスポーツチームが開催する試合等において、感染拡大防止対策等に係る経費支援 ③福島県内に拠点を置くプロスポーツチーム（3チーム）	R2.7.27	R3.5.24	・交付件数：計3件 ・交付対象事業者：福島県内に拠点を置くプロスポーツチーム ・交付金額：総額97,714千円 ・新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい運営を強いられたプロスポーツチームに対し、観客への感染防止対策や継続的な集客に係る経費等への補助金を交付することにより、観戦者の感染拡大防止の徹底を図るとともに、観客数の大幅な減少を抑制し、停滞した地域経済の回復を支援した。
35	単	ふくしまDEリモートワーク移住推進事業	地域振興課	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	41,027	41,027			①②地方移住への関心が高まる中、リモートワークに焦点をあて、移住促進施策の強化を図る。 ③福島県、テレワーク体験をする県外在住者等	R2.7.27	R3.4.30	1 YouTubeによる動画発信：17本、視聴数：47、2万回 2 オンラインを活用した市町村連携セミナーの実施；オンラインセミナー3回開催 3 副業人材に支払う報酬等の補助：88件 4 テレワーク体験費用等の補助：102件、サテライトオフィス開設支援：2件 新型コロナウイルス感染症の影響による移動の自粛により、福島に直接足を運ぶ機会が減少する中で、オンラインを活用した動画の配信やセミナーの開催により、福島の魅力を広く周知したほか、コロナ禍での密を避けた福島でのテレワーク体験機会の提供により、将来の移住等への関心を高めるとともに関係人口を創出した。
36	単	スポーツふくしま・リスタート支援事業	スポーツ課	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	82,486	82,486			①県内スポーツ団体の円滑かつ本格的なスポーツ活動再開及び「新しい生活様式」を踏まえた新たなスポーツ活動定着への支援 ②県内のスポーツ団体の統轄組織が行う、感染症対策や加盟団体等の活動再開・継続のための取組に要する経費 ③県内スポーツ団体延べ1,214団体	R2.7.27	R3.4.30	・同一の助成事業としては過去最大規模（県内の競技団体（43団体）、総合型地域スポーツクラブ（56団体）、スポーツ少年団（56市町村・1,076団体）、スポーツ関係NPO法人（14団体）、障がい者スポーツ関係団体（25団体）及び（公財）福島県体育協会・（公財）福島県障がい者スポーツ協会）で感染症対策等に対する支援を行い、多数の団体から活動再開・継続の一助になったとの声があった。
37	単	公共交通新型コロナウイルス感染防止対策事業	生活交通課	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	22,972	22,972			①新型コロナウイルスの感染が拡大する中、乗客が安心して公共交通を利用できるよう事業の継続に尽力する県内の公共交通事業者の感染防止策に係る取組を支援する。 ②車両における抗菌・抗ウイルス対策、駅・ターミナルの衛生対策等に係る経費を補助する。 ③県内バス事業者、県内第三セクター鉄道事業者	R2.7.27	R3.5.31	・バス事業者 4事業者：13,972千円 ・鉄道事業者 3事業者：9,000千円 ・感染拡大防止のための衛生対策等に係る経費補助を行った結果、乗客が安心して公共交通機関を利用できる環境整備が可能となり、また、新型コロナウイルス感染拡大防止が図られた。
38	単	誹謗中傷防止啓発事業	男女共生課	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	5,510	5,510			①新型コロナウイルス感染者等に関する誹謗中傷防止対策 ②メディア等を活用した誹謗中傷防止啓発事業の実施に要する経費 ③福島県	R2.7.27	R3.3.31	「優しさは、心を結ぶ。」を合い言葉に、県民一人ひとりがお互いを思いやり、共に新型コロナウイルス感染症を乗り越えていくよう、各種メディア（インターネット広告、新聞広告、テレビCM、ラジオCM、交通広告など）を通じて、県民に呼びかけを行うとともに、特設サイトにおいて誹謗中傷等に関する県からのメッセージや相談窓口の情報を掲載したほか、アクセスした方が優しさや励ましの気持ちをハートにして届けることができる場を設け、県民同士の絆として大きなハートを形作ることで、県民が一丸となって感染症を乗り越えていく後押しとした。
39	単	福島県男女共生センターオンライン研修等環境整備事業	男女共生課	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	2,040	2,040			①福島県男女共生センターにおけるオンライン研修導入に向けた環境整備 ②オンライン研修導入に係る経費 ③福島県	R2.8.1	R3.3.31	男女共生センターで実施している各種研修等についてWEB会議システムZoomやYouTubeを活用したことにより、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策の更なる徹底が図られた。
40	単	福島県消費者被害防止対策事業	消費生活課	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	7,517	7,517			①新型コロナウイルス感染症に便乗した悪質商法等への注意喚起及び消費生活相談をしやすい環境づくり ②県内公共交通機関、小売店等における消費者ホットライン「188」を周知する広告の掲示費用 ③福島県	R2.7.27	R3.3.31	県内のバス約470台、福島交通飯坂線14車両等の公共交通機関における車内広告のほか、タクシー協会にステッカー広告を2,513枚配付し、さらにはデイスサービス、病院、小売店1,008カ所をはじめ、県内小・中・高等学校にポスター広告を配付した結果、令和2年度においては、387件の新型コロナウイルスに関連する相談（相談全体に占める割合9.1%）に対応し、コロナ禍における県民の消費生活の不安解消に寄与した。 相談の内容としては、マスクに関連する「保健衛生品その他」の相談が110件と最も多かった。その他、特別定額給付金などの行政サービスに関する相談や結婚式等のキャンセルに関連した相談等に対応した。
41	単	地域公共交通感染防止対策拡充事業	生活交通課	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	38,662	38,662			①緊急事態宣言の解除により、社会経済活動の回復に向け、公共交通機関の役割は必要不可欠であり、乗客が安心して公共交通等を利用できるよう、交通事業者が実施する感染防止対策を支援する。 ②高速バス、タクシー、自動車運転代行事業者が取り組む新型コロナウイルス感染防止対策及び3密を避ける運行経費への補助。 ③高速バス事業者、タクシー事業者、代行事業者	R2.7.27	R3.5.31	・高速バス運行事業者 4事業者：22,430千円 ・タクシー事業者 86事業者：14,820千円 ・代行事業者 47事業者：1,412千円 ・感染拡大防止のための衛生対策等に係る経費補助を行った結果、乗客が安心して公共交通機関を利用できる環境整備が可能となり、また、新型コロナウイルス感染拡大防止が図られた。
42	単	スタートアップふくしま尾瀬感染防止対策モデル事業	自然保護課	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	4,628	4,628			①尾瀬国立公園内の山小屋での新型コロナウイルス対策を徹底するためのガイドラインを策定し、観光客が安心して訪れてもらうための受入体制整備を支援し、尾瀬への誘客につなげる。 ②アドバイザー謝金、ハンドブック制作経費、新型コロナ対策設備（アクリル板等）及び消耗品の購入及び輸送に係る経費 ③尾瀬梢枝岐温泉観光協会	R2.7.27	R3.3.31	新型コロナウイルス対策のためのハンドブック（600部）及び新型コロナ対策設備を、尾瀬国立公園内山小屋（12カ所）に設置することにより、観光客に安心して訪れてもらうための体制整備を支援した。

実施計画 番号	補助・ 単 独	交付対象事業の名称	所管	経済対策の項目	A (B+C+D)				事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業効果
					総事業費 (実績額)	臨時交付金充 当額	国庫補助 額 (臨時交付 金以外)	D その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等)				
43	単	新型コロナウイルス感染症軽 症者受入施設等における感染 症防疫作業手当	保健福祉総務課	①- I - 3. 医療提供 体制の強化	5,956	5,956			①特殊勤務手当 ②軽症者受入施設で防疫作業に従事した職員等に対する手当 ③福島県	R2.4.1	R3.5.21	軽症者療養施設の運営等を継続することができ、感染拡大防止に大きく寄与した。
44	単	新型コロナウイルス緊急対策 事業（介護福祉士養成施設 等）	社会福祉課	①- I - 8. 学校の臨 時休業等を円滑に進 めるための環境整備	3,646	3,646			①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、臨時休校や施設実習等が困難になっ ている介護福祉士養成施設等において、新型コロナウイルス感染症の影響下でも専門 職になるために必要な学習を継続できるよう、養成施設等及び実習施設双方の教育環 境整備支援を行うこと。 ②補助金(1)養成施設等に対し遠隔教育実施のための環境整備費用を補助(2)実習施設 における情報通信機器等の整備費用を補助（補助率 10/10、上限額 1校あた り2,000千円） ③県内の介護福祉士養成施設8校のうち申請のあった4校	R2.4.1	R3.4.30	感染症拡大時においても速やかに遠隔授業を開始することができたため、専門職の育成に必要な学習が 継続できた。
45	単	コロナ情報共有整備事業	地域医療課	①- I - 3. 医療提供 体制の強化	165	165			①県内のコロナ感染に関する情報を共有するための専用システム整備を行い、コロナ 対応病院・保健所・県でリアルタイムに病床数などを共有し、円滑な連携を図る。 ②基盤整備に係る経費を交付対象経費とする。 ③福島県	R2.4.30	R3.3.29	福島県内唯一の全県的な医療福祉情報ネットワークであるキビタンネットの運営を行う、（一社）福 島県医療福祉情報ネットワーク協議会に委託し、県内のコロナ感染数や入院受入れ病床数等に関する情 報を共有するための専用システム整備を行った。コロナ対応病院・保健所・県でリアルタイムに病床数 などの情報の共有を行っている。（令和2年度において、40団体(コロナ対応病院29・保健所等11)で毎 日情報共有を行った。）
46	単	入院病床確保事業（感染症指 定医療機関等外来診療体制支 援事業）	地域医療課	①- I - 3. 医療提供 体制の強化	578,586	578,586			①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や医療提供体制の整備 ②適切な感染管理のもと疑い患者を診察できる感染症指定医療機関等を確保するた めに補助金を交付するほか、陽性患者の退所に係る移送を委託する。 ③感染症指定医療機関及び帰国者・接触者外来設置医療機関（40機関） 医療機関、軽症者療養施設からの退所時の移送（委託業者21社）	R2.4.1	R2.10.2	・交付件数 40件(実施医療機関へ交付) ・交付実績(交付額計) 568,000,000円 ・事業実施による効果 発熱等の新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる患者を診療・検査を行う医療機関を支援するこ とで、令和2年度春の感染が拡大していた時期の外来診療体制の確保につなげた
47	単	新型コロナウイルス感染症対 応医師等派遣事業	地域医療課	①- I - 3. 医療提供 体制の強化	14,195	14,195			①医療提供体制の整備 ②医療機関に対して、院内感染発生時の医師派遣等に要する人件費への補助及び医療 機関の継続・再開に必要な経費を補助及びDMATのリスク対処のための保険料 ③院内感染リスクが高い協力病院20病院の半分を想定 DMAT指定医療機関に所属するDMAT登録者15人	R2.4.1	R3.4.30	(1) 院内感染発生医療機関等への応援職員派遣分 ・交付件数 6件（応援職員を派遣する医療機関へ交付） ・交付額 12,292,750円 ・事業実施による効果 院内感染発生医療機関に対し応援職員を派遣する医療機関を支援することで、不足する看護師等の医 療従事者を外部から経費負担なく確保でき、院内感染が終息するまでの診療継続につなげた。 (2) 院内感染発生医療機関の継続・再開支援分 ・交付件数 4件（院内感染発生医療機関へ交付） ・交付額 3,804,000円 ・事業実施による効果 院内感染発生医療機関に対し、消毒経費や空気清浄機の購入を支援することで、院内感染からの早期 の再開・今後の感染対策の強化につなげた。
48	単	新型コロナウイルスの検査体 制強化事業	薬務課	①- I - 2. 検査体制 の強化と感染の早期 発見	4,851	4,851			①新型コロナウイルス検査の態勢強化 ②県が県内10医療機関に整備した迅速PCR検査機器で使用する試薬の補助を行 う。 ③県で整備した迅速PCR検査機器により検査を行う10医療機関	R2.4.1	R2.11.18	迅速PCR検査機器を整備した県内10医療機関に対して、当該機器で使用する試薬を10箱（100検体分） ずつ配付したことにより、新型コロナウイルスの感染拡大期における県全体のPCR検査体制を拡充する ことができた。
49	単	新型コロナウイルス感染症医 療従事者支援事業	医療人材対策室	①- I - 3. 医療提供 体制の強化	835,436	835,436			①医療従事者の活動環境を支えることによる医療提供体制の確保 ②新型コロナウイルス感染症に感染する危険度が高い職員に対して支給する特別手 当、事務費 ③陽性患者又は疑いのある者の身体に直接接触する医療従事者等 ※感染拡大による対象者の増に伴う事業費の増	R2.4.1	R3.5.31	・交付対象医療機関 177件（特別手当の支給を行う医療機関へ交付） ・交付実績(交付対象従事者数)延べ205千人・日（交付額計）823,579,000円 ・事業実施による効果 新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者に特別手当を支給する医療機関に対して支援を行うこ とで、勤務環境を整え、医療従事者の確保につなげた。
50	単	新型コロナウイルス感染症対 応看護教育等環境整備事業	医療人材対策室	①- I - 8. 学校の臨 時休業等を円滑に進 めるための環境整備	65,675	65,675			①コロナ禍の中で、医療専門職になるために必要な学修継続のための教育環境整備 ②ア：遠隔授業や実習指導実施に必要な設備整備等経費の補助、イ：学生実習実 施のための感染予防対策に必要な物品購入等経費の補助 ③看護師等医療専門職養成校、実習病院 ※所要見込に伴う事業費の減、新たなメニュー追加に伴う一部事業費の増（繰越）	R2.4.1	R4.3.31	・交付件数：55件(R3年度分)、44件(繰越分) ・看護師等養成所のコロナ禍における遠隔機器を活用したカリキュラムの運用(授業、臨地実習等)及び 看護師等養成所、実習病院の双方の感染症対策の強化、徹底による臨地実習の実施につながったこと により、コロナ禍という非常時においても教育の質を担保しながら、着実な医療人材の養成に効果を上げ た。
51	単	新型コロナウイルス感染症医 療従事者支援事業（地域外 来）	地域医療課	①- I - 3. 医療提供 体制の強化	1,307	1,307			①医療従事者の活動環境を支えることによる医療提供体制の確保 ②新型コロナウイルス感染症に感染する危険度が高い職員に対して支給する特別手 当 ③地域外来運営事業（県委託事業）の業務に従事する医師、看護師等の医療従事者	R2.4.1	R3.5.31	・地域外来(伊達市)、21名、特別手当計567,000円 ・地域外来(三春町)、1名、特別手当計4,000円 ・地域外来(会津坂下町)、76名、特別手当計736,000円 ・特別手当合計1,307,000円 ・事業実施による効果 新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者に特別手当を支給する地域外来に対して支援を行うこ とで、勤務環境を整え、医療従事者の確保につなげた。

実施計画 番号	補助 ・ 単 独	交付対象事業の名称	所管	経済対策の項目	A (B+C+D)				事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業効果
					総事業費 (実績額)	臨時交付金充 当額	国庫補助 額 (臨時交付 金以外)	その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等)				
52	単	県民への予防対策推進事業	地域医療課	①-I-6. 情報発信の充実	85,826	85,826			①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、「新しい生活様式」について普及・啓発を行うため、民間事業者へ広報業務を委託する。 ②メディアを活用した広報（テレビ、ラジオ、新聞）、県内交通広告広報、ポスター・チラシによる紙媒体での広報を行い、普及・啓発を図る。 ③福島県	R2.4.1	R3.4.30	第1期：TVCM 県内民放4局 計376本、ラジオCM 県内民放2局 計240本、地元新聞広告2紙 計4回、インターネット広告3媒体 約734万回、路線バス広告4社 計400台、ポスター・チラシ掲出1,935件 第2期：TVCM 県内民放4局 計195本、ラジオCM 県内民放2局 計140本、地元新聞広告2紙 計15回、インターネット広告2媒体 約2,744万回、駅前ビジョン主要2駅 計784回、ポスター・チラシ掲出179件 各種メディア等を活用し、広く県民に新型コロナウイルス感染症の拡大防止や予防に向けた「新しい生活様式」の実践例等を紹介することで、多くの県民に感染症対策がより一層定着・浸透し、感染防止が図られた。 また、安全・安心な生活を送っていただけるよう、新型コロナウイルス感染症に関する県の実践例や現状を正しく伝えることで多くの県民の不安を払拭した。
53	単	新型コロナウイルス保育料減免補助事業	子育て支援課	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	786	786			①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止 ②感染拡大防止のため認可外保育施設の利用を自粛又は休園した際の保育料の減免を補助する。 ③認可外保育施設	R2.7.1	R3.3.31	・交付施設数：3施設 ・交付金額：786,000円 ・登園を自粛又は休園した認可外保育施設に対して保育料の減免分を補助することにより、感染拡大防止を図ることができた。
54	単	新型コロナウイルス対策サプライチェーン強化支援事業	企業立地課	①-IV-1. サプライチェーン改革	296,909	296,909			①中小企業のサプライチェーン毀損に対する再構築等に係る経費の支援 ②設備導入やサプライチェーン再構築に係る調査費等に係る経費 ③県内中小企業	R2.4.1	R4.3.31	交付件数：ハード事業17件、ソフト事業0件 交付額：296,897,591円 新型コロナウイルス感染症の影響で、サプライチェーンの毀損が生じていた企業に対して、「新型コロナウイルス対策サプライチェーン強化支援事業補助金」を交付したことにより、海外生産拠点の県内移管や海外生産部品の内製化、供給先変更に伴う新たな受注への対応が図られ、毀損したサプライチェーンの再構築が行われた。
55	単	中心市街地・商店街活性化支援事業（令和2年度活力ある商店街支援事業（新型コロナウイルス対応））	商業まちづくり課	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	13,102	13,102			①新型コロナウイルスの影響を受けた商店街等において、商店街組織が空き店舗を活用した取組を行う場合に、係る賃借料の一部を補助し、商店街等の機能の維持と活性化を支援。 （県が最大3ヶ月間を緊急的に支援） ②賃借料の一部（最大3ヶ月） ③商店街振興組合等の商店街組織	R2.7.1	R3.3.31	・補助件数：19件（うち大型店舗対策事業1件） ・補助金額：13,102千円（うち大型店舗対策事業4,800千円） ・新型コロナウイルスの影響を受けた商店街等において、商店街組織が空き店舗を活用した取組を行う場合に係る賃借料の一部を補助し、商店街等の機能の維持と活性化が図られた。
56	単	中心市街地・商店街活性化支援事業（令和2年度活力ある商店街支援事業（新型コロナウイルス対応 市町村連携））	商業まちづくり課	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	5,013	5,013			①新型コロナウイルスの影響を受けた商店街等において、商店街組織が空き店舗を活用した取組を行う場合に、係る賃借料の一部を補助し、商店街等の機能の維持と活性化を支援。 （上記補助終了後、市町村と連携して継続支援） ②賃借料の一部（上記事業の補助終了以降） ③市町村（市町村が市町村補助と併せて商店街組織に補助。県分と同額以上の市町村補助が必要）	R2.7.1	R3.3.31	・補助件数：18件（うち大型店舗対策事業1件） ・補助金額：5,013千円（うち大型店舗対策事業1,600千円） ・新型コロナウイルスの影響を受けた商店街等において、商店街組織が空き店舗を活用した取組を行う場合に係る賃借料の一部を補助し、商店街等の機能の維持と活性化が図られた。
57	単	テレワーク環境導入支援事業	雇用労政課	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	1,814	1,814			①テレワークの新規導入に取り組む中小企業を支援 ②テレワーク環境導入経費（テレワークの導入・運用費用等） ③福島県内に所在する事業所で、制度開始日から令和3年2月28日までに、テレワーク新規導入に取り組む中小企業	R2.7.1	R3.3.31	在宅勤務を行うための機材やセキュリティの確保が助成金により可能となり、出勤することなく自宅から業務を行えるようになったことから、新型コロナウイルス感染症対策につなげたとともに、リモートワークの促進に寄与した。 ・補助金交付件数 7件
58	単	ふくしまで働こう！ウェブ面接支援事業	雇用労政課	①-II-1. 雇用の維持	2,866	2,866			①新型コロナウイルス感染症により、学生の就職活動及び企業の採用活動双方に遅れが生じており、県内企業のWEBによる採用活動を支援することを通じて、学生の時間的負担・経済的負担を軽減し、県内企業への就職促進を図る。 ②サポートデスクの運営に要する経費 ③ウェブを活用した採用活動を導入する県内企業	R2.8.1	R3.3.31	県が設置する就職相談窓口にてウェブ面接支援員1名を配置し、県内企業からのウェブ面接導入や運用に関する相談対応を行ったこと等により、就職活動における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と県内企業への就職促進に寄与した。 ・企業相談件数 155件
59	単	ふくしま応援スタンプラリー事業	商工総務課	①-III-2. 地域経済の活性化	1,508,655	1,508,655			①新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ県内消費を喚起し、地域経済の回復を図る。 ②一定金額以上のもの購入時にスタンプを付与し、あらかじめ設定した目標数を集めると県産品等を景品としてもらえるスタンプラリーを実施するための経費。 ③福島県	R2.8.1	R3.4.30	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で縮小した事業活動を回復させ、地域経済の活性化を図るため、県内のお店を利用した際のレシートを集めて応募すると、利用総額に応じて県産品等の賞品が抽選で当たる「コロナに負けるな！オールふくしま買って応援キャンペーン」を実施し、応募総数約258万件、応募総額約564億円の参加により、県内経済の活性化を図った。
60	単	中小企業団体中央会における新型コロナウイルス感染症対策支援事業	経営金融課	①-I-6. 情報発信の充実	493,270	493,270			①新型コロナウイルス感染拡大防止 ②「業種・業態別の感染拡大防止ガイドライン」や「新しい生活様式」による感染症拡大防止策を組合員へ周知、実践させるための経費及び取組を行う組合員への交付金 ③ガイドライン等の感染拡大防止対策の周知・理解促進活動を行う事業協同組合等及び感染症拡大防止策に取り組む組合員	R2.7	R3.3.31	業種・業態別の感染拡大防止ガイドライン等に基づいた感染防止対策の周知を図る事業協同組合の事業に補助、感染防止対策を実践する売上が前年度比20～50%減少した事業者に対し交付金を支給する中小企業団体中央会の事業に対し補助を行った。 事業者の業種・業態に適した感染防止対策の周知・実践が徹底されたことで、感染拡大が抑制され、事業者の円滑な事業継続に繋がった。 ・交付件数3,760件、交付金額376,000千円

実施計画 番号	補助・ 単 独	交付対象事業の名称	所管	経済対策の項目	A (B+C+D)				事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業効果
					総事業費 (実績額)	臨時交付金充 当額	国庫補助 額 (臨時交付 金以外)	D その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等)				
61	単	ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業	経営金融課	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	3,545	3,545			①「新しい生活様式」に対応する企業の事業継続への支援 ②新型コロナウイルス感染症による影響を受けた中小企業等の事業活動の継続や収束後の新たな消費喚起の取組支援に要する経費 ③県内中小企業者35社程度	R2.7.27	R3.3.31	県内中小企業（※小規模企業者等については別予算対応）の事業活動の継続を支援するため、中小企業者11件（3,545千円）へ補助した。 当該事業の実施により、新型コロナウイルス感染症に対応する取組（感染拡大防止対策やテイクアウト、デリバリーの導入など）に要する経費の一部を補助し、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による外出自粛、営業自粛等により苦しんでいる中小企業者の事業活動の継続につなげることができた。
62	単	「つながる研究室」支援事業	産業振興課	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	19,296	19,296			①県の公設試験研究機関（福島県ハイテックプラザ）のネットワークを強化し、「つながる研究室」として、遠隔でのオンデマンド型技術支援を行う。具体的には外部と接続可能な会議システムによる技術相談、研修、研究会の開催、および共同研究等により、新型コロナウイルス感染症対策による来場者の人数減と滞在時間の短縮を図りながら、利便性と即時性のある密度の高い支援を行う。 ②ネットワーク環境整備、WEB会議システム、セミナー等配信機材 ③福島県	R2.8.1	R3.4.30	「つながる研究室」支援事業で導入したWEB技術相談用端末等を利用したビデオ会議システムによる技術相談やセミナー等を実施することで、来場者の人数減及び滞在時間の短縮による新型コロナウイルス感染症対策と、利便性・即時性の維持を両立した技術支援を実施できた。 ○実績 ・ウェブ技術相談 247件 ・ウェブセミナー主催 8件
63	単	ハイテックプラザ運営事業（施設使用料減免）	産業振興課	①-Ⅳ-1. サプライチェーン改革	13,852	13,852			①公設試験研究機関（福島県ハイテックプラザ）の使用料及び手数料を減免し、商品開発・品質保証・不具合対策などの研究開発等に係る県内中小企業の費用負担軽減を図ることにより、新型コロナにおける新たな販路開拓等に向けた取組を支援する。 ②機器の使用料及び手数料の減免に係る費用 減免対象期間：令和2年8月から令和3年3月まで 減免対象者：県内中小企業であって、国・県・市町村等の新型コロナウイルス関連の公的融資制度を受けた者 ③県内中小企業	R2.8.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受けている県内中小企業の経済的な負担軽減のため、新型コロナウイルス感染症に関する公的融資制度を利用している企業を対象に、福島県ハイテックプラザにおける施設・設備の使用料及び依頼試験の手数料を免除し、事業再始動に向けた取り組みを支援できた。 ○実績 ・減免件数 施設・設備の開放 13,408時間 依頼試験 696件
64	単	福島県観光周遊宿泊支援対策事業	観光交流課	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	855,359	855,359			①V字回復を見据えた観光需要の喚起 ②GoToキャンペーンに先行して行う県独自の県民向け宿泊割引支援に係る経費 ③福島県	R2.8.1	R3.4.30	県民向けの宿泊割引支援を133,078人泊分行うとともに、県産品を購入できる宿泊者特典クーポンを10万人に配布し、観光需要を喚起することで、新型コロナウイルス感染症の影響により深刻な状況に陥っている宿泊事業者等を支援した。
65	単	福島空港定期路線運航維持事業	空港交流課	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	149,988	149,988			①V字回復を見据えた観光需要の受入環境整備 ②福島空港に就航する航空会社に対し、空港施設使用料相当額を支援する経費及びサーモグラフィによる検温を実施するための経費 ③福島空港に就航する航空会社	R2.7.1	R3.3.31	・航空会社に対し支援を実施し、定期路線の運航を維持した。 ANA 134,544,568円 IBEX 14,642,874円 ・空港内にサーモグラフィカメラを設置することで、コロナ禍における空港利用者の安全・安心を確保し、また空港内での新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
66	単	福島空港活用促進緊急対策事業	空港交流課	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	726	726			①V字回復を見据えた観光需要の喚起 ②福島空港定期便を利用した旅行商品を造成・販売する旅行会社に広告宣伝費用を補助する。 ③旅行会社	R2.7.1	R3.3.31	旅行商品の販売に係る広告経費を補助することで、コロナ禍における観光需要の喚起を図った。 3件 725,621円
67	単	県産品販売V字回復・拡大事業	県産品振興戦略課	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	285,563	285,563			①県産品販売回復による地域経済の活性化 ②県内事業者ネット販売支援、県アンテナショップ県産酒配達体制構築のほか、プレミアム商品券発行に係る経費 ③福島県	R2.7.9	R3.6.30	県内事業者がECサイトを活用して県産品を販売する際の送料支援を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内県産品販売事業者への支援に一定の効果があった。 参加事業者数：192者 発送件数：約77千件 送料支援総額約：66,720千円 県アンテナショップ「日本橋ふくしま館MIDETTE」が都内飲食店等へ県産日本酒等を配達する体制を構築し、既存の取引先との関係維持と新たな販路の開拓に繋がった。 売上合計：1,894,962円 納品件数：117件 福島県のアンテナショップを始めとした関連施設において、プレミアム付商品券を販売し、新型コロナウイルス感染症による低迷する県産品の消費拡大を図ることが出来た。 商品券販売実績265,000千円（発行部数53,000部） 商品券利用実績367,795千円
68	単	宿泊事業者受入環境整備緊急対策事業	観光交流課	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	19,621	19,621			①宿泊施設の感染防止対策の強化による観光客受入体制の整備 ②宿泊施設のバリアフリー化及びストレスフリー環境整備事業に対する観光庁の補助金に対する上乗せ補助を行う。 ③県内宿泊施設	R2.7.1	R3.4.8	県内宿泊施設7事業者にバリアフリー化促進支援として、補助金を約10,444千円交付し、15事業者にストレスフリー環境整備支援として、補助金を約7,417千円交付し、新型コロナウイルス感染症の影響により激減している宿泊事業者の稼働率を向上させるとともに、観光客受入体制を整備した。
69	単	ワーケーションを活用した観光支援事業	観光交流課	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	29,203	29,203			①平日の宿泊需要の創出や新たな交流のきっかけづくり ②新型コロナウイルスの感染拡大により注目を集める「ワーケーション」に焦点を当てた、モニターツアーの実施と宿泊プラン造成の補助を行う。 ③県内宿泊施設	R2.7.1	R3.4.30	県内宿泊施設49事業者にワーケーション環境整備支援として、補助金を約9,452千円交付するとともに、ワーケーションモデル地域を3エリア選定し、モニターツアー、宿泊プランの造成を支援し、新型コロナウイルス感染症の影響により深刻な影響を受けた宿泊事業者の稼働率向上と関係人口の拡大が図られた。

実施計画 番号	補助 ・ 単 独	交付対象事業の名称	所管	経済対策の項目	A (B+C+D)				事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業効果
					総事業費 (実績額)	臨時交付金充 当額	国庫補助 額 (臨時交付 金以外)	その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等)				
70	単	観光貸切バス感染症対策支援 事業	観光交流課	①-Ⅲ-1. 観光・運 輸業、飲食業、イベ ント・エンターテイン メント事業等に対 する支援	3,108	3,108			①新しい観光形態に対応した安全・安心なバス旅行のイメージの造成・定着による観 光需要の喚起 ②大型バスにおける新型コロナウイルス感染症対策経費の一部補助（車両の抗菌・抗 ウイルス・換気対策、熱感知カメラの設置等による検温等） ③県内に営業所を有する貸切バス事業者66社	R2.7.1	R3.4.30	県内に営業所を所有する貸切バス事業者7社へ補助。 観光需要の回復期に向け、県内貸切バス事業者の新型コロナウイルス対応ガイドラインに即した感染症 対策の取組を支援した。
71	単	「ふくしまの酒」呑んで応援 キャンペーン事業	県産品振興戦略課	①-Ⅲ-2. 地域経済 の活性化	46,078	46,078			①新型コロナウイルス感染症の影響により消費が落ち込んだ県産日本酒の出荷量、消 費量の回復 ②県内56蔵元を10地区に編成し、1セット4～7本の飲み比べセットを販売。 ③福島県	R2.8.20	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で県産酒の消費量が減少したことを受け、福島県内の蔵元 を8地区に編成し、9商品（①福島・平田・天栄地酒セット、②二本松藩五蔵セット、③郡山極上セッ ト、④郡山至福セット、⑤白河地酒便、⑥喜多方・坂下・高田馬鹿三里セット、⑦会津清酒呑み比べ セット、⑧南会津町4蔵元乾杯酒セット、⑨磐城国飲み比べセット）を造成、各地区の特色を出した商 品を福島県酒造協同組合が販売した。 セット数 10,000セット 販売セット数 6,469セット販売（売上約49,316千円） また、第2弾として2月から720mlの商品に県産酒が当たる抽選ハガキを付け約1ヶ月間、全国の酒販店 で販売、県内外に県産酒の消費拡大を図るPRを実施、約2万人から応募があり、効果的な全国へのPRを 実施することができた。 上記の取組により、コロナ禍で消費が落ち込んだ県産日本酒の消費拡大が図られた。
72	単	肉用牛肥育経営持続支援事業	畜産課	①-Ⅱ-3. 事業継続 に困っている中小・ 小規模事業者等への 支援	188,959	188,959			①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う需要減少による牛肉枝肉価格の低下等で経 営危機に直面している和牛肥育農家の経営体質強化 ②肉用牛肥育農家が国の肥育牛経営等緊急支援対策事業を活用して経営体質強化に取 り進む場合、取組に要する経費の一部を補助する経費 ③国の肥育牛経営等緊急支援対策事業に該当する和牛を枝肉として出荷した肥育農家	R2.4.7	R3.12.28	・国が実施する肥育牛経営等緊急支援対策事業に該当した9,439頭の和牛に対し緊急的な支援を実施し たことで、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う需要減少による牛肉枝肉価格の低下等で経営危機に 直面している和牛肥育農家の経営体質強化が図られた。
73	単	「ふくしまの花」需要促進緊 急対策事業	園芸課	①-Ⅲ-2. 地域経済 の活性化	4,760	4,760			①新型コロナウイルス感染症の影響により消費が減退している県産花きについて、公 共施設等における県産花きの利用定着、活用拡大の取組を支援し、花きの販売額と生 産者の経営回復を後押しする。 ②公共施設や県内主要駅等における展示に係る花材経費 ③県域の花き協議会	R2.6.1	R3.3.30	・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う花の需要減少、販売価格低下などで経営危機に直面している 花き農家の経営安定のため、以下の取組を実施した。 ・県機関、市町村役場、JA関連施設、県内主要駅、道の駅、小学校等において、県産花きを展示し、 需要拡大を図った。展示を行った小学校等へアンケートを実施し、展示により今まで以上に生徒や利用 者が花に興味を持ったと感じたという回答が約7割となった。 ・県産花きを使用したアレンジメントや暮らしに花を取り入れた様子の写真を募集する花飾りコンテス トを7回開催し、延べ1,140名の方が参加した。 ・動画配信サービス等を活用した家庭での花飾り方法について県内の華道6流派の講師と協力し、県産 花きを使用したいけばな動画を計24回配信し、コロナ禍においても花の魅力を発信することができた。
74	単	福島県農業総合センターWE B会議設備等導入事業	農業振興課	①-Ⅳ-3. リモート 化等によるデジタ ル・トランスフォー メーションの加速	2,599	2,599			①福島県農業総合センターにおける3密対策の実施による感染防止対策 ②WEB会議システムの導入に係る経費。 ③福島県農業総合センター（本部、公所及び準公所 計8箇所）	R2.6.1	R3.4.30	・県農業総合センター本部及び公所・準公所8箇所への導入を想定し、うち8箇所へ導入。 ・WEB会議システム：本部2式、公所及び準公所1式 ・農業総合センター本部及び公所・準公所8箇所へWEB会議システムを導入することにより、会議開催 等による職員の移動による感染リスク低減及び会場における参加者の密集を緩和させることができると なり、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策の更なる徹底が図られた。
75	単	農業短期大学校遠隔学習機能 緊急整備事業	農業担い手課	①-Ⅳ-3. リモート 化等によるデジタ ル・トランスフォー メーションの加速	5,115	5,115			①農業短期大学校学生の自宅等での遠隔学習のための教材作成等に必要の情報処理機 器及び通信環境等の整備 ②遠隔学習用コンテンツ作成機材及び高速通信環境整備 ③農業総合センター農業短期大学校	R3.2.17	R3.3.29	・教材制作機材（タブレット、動画編集ソフト）を活用し学習用コンテンツを作成（30本）するこ とにより、リモート講座が可能になり対面講座による感染リスクを大幅に軽減することができた。 ・三重農業者大学校とのリモートによる交流会の実施した。従来は相互に訪問していたが、移動時や対 面による感染リスクを排除することができた。 ・海外農業研修は、ニュージーランドの農場各所とオンラインでつなぎ研修を実施した。オンラインで の研修を行ったことにより、学習機会を損なうことなく感染リスクを排除することができた。 ・各種講習会や研修については参加者のオンライン参加により、学習機会を損なうことなく感染リス クを排除することができた。 ・作成した動画を活用した研修・授業の実施により、教室内の人口密度を低減し、感染リスクを軽減す ることができた。
76	単	飼料用米推進緊急対策事業	水田畑作課	①-Ⅲ-2. 地域経済 の活性化	213,232	213,232			①新型コロナウイルス感染症の影響で、中食・外食産業での米の消費量が減少し、民 間の米の在庫量が増加することに伴い、令和2年産米の価格下落が懸念されているこ とから、令和2年産米の主食用米を飼料用米に転換推進を図る。 ②令和2年産米で、飼料用米（3年以上の複数年契約）の取り組みに係る経費 ③水田活用の直接支払交付金において、飼料用米の複数年契約に取り組む農業者	R2.9.1	R3.3.31	・1,737経営体（農業者）に対して、211,469千円の助成を行った。 ・本事業の実施により、新型コロナウイルス感染症による民間の米在庫量の増加を抑制し、米価の下落 を抑えることで、稲作農家の事業継続に寄与した。

実施計画 番号	補助・ 単 独	交付対象事業の名称	所管	経済対策の項目	A (B+C+D)				事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業効果
					総事業費 (実績額)	臨時交付金充 当額	国庫補助 額 (臨時交付 金以外)	D その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等)				
77	単	県産肉用牛肥育経営持続支援事業	畜産課	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	51,618	51,618			①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う需要減少による牛肉枝肉価格の低下等で経営危機に直面している肉用牛肥育農家の経営体質強化 ②肉用牛肥育農家が国の肥育牛経営等緊急支援対策事業を活用して経営体質強化に取り組む場合、取組に要する経費の一部を補助する経費 ③国の肥育牛経営等緊急支援対策事業に該当する和牛以外の肉用牛を枝肉として出荷した肥育農家	R2.4.7	R3.12.28	・国が実施する肥育牛経営等緊急支援対策事業に該当した5,157頭の和牛以外の肉用牛に対し緊急的な支援を実施したことで、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う需要減少による牛肉枝肉価格の低下等で経営危機に直面している肉用牛肥育農家の経営体質強化が図られた。
78	単	外食産業インバウンド需要回復緊急支援事業	農産物流通課	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	1,275	1,275			①外食産業におけるインバウンド需要の回復・拡大に向けた受入環境の改善 ②訪日外国人が安心して利用できる環境を整えるために必要な設備導入や改装等を支援するための経費。 ③外食事業者（飲食店）（1件、公募による）	R2.12.5	R3.3.31	事本事業で導入した冷凍設備、電解水生成装置を巣ごもり需要向けの持ち帰り商品の生産用に活用し、インバウンド売上の穴埋めに成果を挙げている。
79	単	水産物産地市場感染症対策事業	水産課	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	4,659	4,659			①水産物産地市場における感染症対策の強化 ②感染症対策に必要な機器の導入経費 ③感染症対策の強化に取り組む事業者数 水産物産地市場 7箇所	R2.10.26	R3.3.2	・取引が行われている計8魚市場において、サーマルカメラ等を設置し、産地買受人や漁業者、漁協職員等の感染防止対策に努めた結果、感染により産地市場の取引が停止すること無く、漁業の水揚げ・販売継続が図られた。
80	単	木材製品保管緊急対策事業	林業振興課	①-IV-1. サプライチェーン改革	248,745	146,324		102,421	①新型コロナウイルス感染症の影響による住宅等建築需要の落ち込みに伴い、製材工場において在庫が急増していることから、在庫保管を支援し県産木材の円滑な流通を確保する。 ②製材品を保管するために要する経費への支援（倉庫設置経費及び倉庫賃借等保管に係る掛増し経費） ③保管施設などを整備する木材事業者等	R2.8.1	R3.4.9	製材品を保管するために要する経費への支援（倉庫整備2件、倉庫賃借経費3件）を行い、コロナ禍により急増した木材在庫の円滑な流通を確保することができた。
81	単	建設工事監督等リモート環境推進事業	技術管理課	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	21,764	21,764			①職員を含む関係者の感染リスクの抑制、建設工事の監督業務や災害対応業務に係る移動や対応時間の短縮による業務効率化、良好なインフラサービスの早期提供などのため、早急にリモート環境の推進を図る。 ②建設工事監督等をリモート環境で行うために必要となる情報端末機器の購入経費 ③福島県	R2.8.31	R3.4.30	大型モニター、タブレットおよびカメラ内蔵PCの補充によって遠隔臨場の実施が促進され、三密の回避や移動時間短縮による働き方改革など、幅広く効果をあげることができた。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策で、職員の在宅勤務等が増えた中、CADソフトを追加配布（2人/1本→1.2人/1本）することで、設計書作成業務を滞りなく実施することができた。
82	単	GIGAスクール構想実現事業	教育総務課	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	44,176	44,176			①県立学校の義務教育段階児童生徒1人1台端末整備 ②国のGIGAスクール構想に係る補助対象とならない部分（児童生徒数の1/3分、特別支援学校端末の国庫補助上限超過分、附随する備品等）の整備に係る経費 ③会津学鳳中学校、視覚支援学校ほか	R2.7.1	R4.3.31	国庫補助対象分を含め、県立中学校及び特別支援学校に、児童生徒1人1台端末として端末を1,672台整備し、コロナ禍における学びの保障を実現した。
83	単	遠隔学習機能強化事業	教育総務課	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	93,500	92,380	1,120		①臨時休業時にオンライン学習を行うに際し、通信環境が十分でない家庭のネットワーク環境を支援する。 ②モバイルルーター購入費のうち、国の定額補助（義務教育段階の低所得者対象に1台あたり1万円）を超える部分及び補助対象とならない月額通信費、高等学校段階のモバイルルーター購入経費 ③家庭にインターネット環境が十分整っていない県立学校の児童生徒（想定2,896人）	R2.7.16	R3.3.31	モバイルルーターを2,896台整備し、通信環境が十分でない家庭、入院中で感染症対策により訪問学習等が困難な生徒に貸し出すことで、コロナ禍においても学びの保障を実現した。
84	単	福島スクール・サポート・スタッフ事業（県立学校）	高校教育課	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	61,333	61,242		91	①高等学校再開に伴い、授業を少人数で行うことや補習等による教員の業務量が増加するため、印刷作業等の事務補助や校内の消毒作業を行う。 ②スクール・サポート・スタッフの報酬、職員手当、共済費、旅費 ③全県立中学校及び高等学校	R2.8.26	R3.4.30	年度途中からの事業スタートではあったが、県立中学校・県立高等学校90校中、59校（配置率66%）にスクール・サポート・スタッフを配置した。未配置となった31校については校内消毒業務を委託契約することでスタッフを配置し、コロナ感染防止のため学校における生徒の安全確保することができた。
85	単	福島スクール・サポート・スタッフ事業（市町村立学校）	義務教育課	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	248,422	23,206	224,565	651	①小・中学校再開に伴い、授業を少人数で行うことや補習等による教員の業務量が増加するため、校舎内外の消毒作業や印刷作業等の事務補助を行う。 ②スクール・サポート・スタッフの共済費、旅費、同コーディネーターの報酬、職員手当、共済費、旅費 ③スクール・サポート・スタッフ未配置の市町村立義務教育諸学校、本庁及び7教育事務所（コーディネーター） ※国庫補助の対象を超える分	R2.7.22	R3.4.7	・県内の市町村公立義務教育諸学校467校に感染症対策対応のためのスクール・サポート・スタッフを配置し、学校における感染防止体制を強化した。 ・スクール・サポート・スタッフが、消毒作業をはじめとする感染症対策を教員に代わって行うことで、感染症対応に伴い業務量が増加した教員の負担軽減を図ることができた。また、児童生徒に安心・安全な教育環境を提供することができた。
86	単	福島スクール・サポート・スタッフ事業（特別支援学校）	特別支援教育課	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	2,116	2,116			①特別支援学校再開に伴い、授業を少人数で行うことや補習等による教員の業務量が増加するため、印刷作業等の事務補助や校内の消毒作業を行う。 ②スクール・サポート・スタッフの報酬、職員手当、共済費、旅費 ③県立特別支援学校23校 ※国庫補助の対象とならない高等部及び4学級以下の小規模校（3校） ※国庫対象校20校分の国庫補助対象外経費（旅費、共済費）	R2.7.22	R3.4.7	学校内の消毒作業等のため、各学校において会計年度任用職員を1名雇用し、徹底した消毒作業等を実施することにより学校内での感染防止が図られた。

実施計画 番号	補助・ 単 独	交付対象事業の名称	所管	経済対策の項目	A (B+C+D)				事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業効果
					総事業費 (実績額)	B 臨時交付金充 当額	C 国庫補助 額 (臨時交付 金以外)	D その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等)				
87	単	修学旅行キャンセル料等支援 事業(県立中学校)	義務教育課	①-Ⅱ-4.生活に 困っている世帯や個 人への支援	190	190			①県立中学校における修学旅行の中止に係るキャンセル料等の支援 ②保護者が修学旅行の中止に係るキャンセル料等を負担した場合の経費 ③県立中学校2校の第3学年生徒数102人で想定	R2.7.22	R3.3.31	・会津学鳳中学校における修学旅行の中止に係るキャンセル料を支援し、保護者の経済的負担の軽減を図った。
88	単	修学旅行キャンセル料等支援 事業(県立高校)	高校教育課	①-Ⅱ-4.生活に 困っている世帯や個 人への支援	34,574	34,574			①各県立高等学校において修学旅行を中止とする場合に発生するキャンセル料等への 支援を行う。 ②キャンセル料等の補助 ③修学料金のキャンセル料金を負担する保護者	R2.7.22	R3.3.31	修学旅行を中止した県立高等学校57校に、キャンセル料等への支援を行い、保護者の負担を軽減した。
89	単	修学旅行キャンセル料等支援 事業(特別支援学校)	特別支援教育課	①-Ⅱ-4.生活に 困っている世帯や個 人への支援	395	395			①新型コロナウイルスの影響により、各県立特別支援学校において修学旅行を中止と する場合に発生するキャンセル料等への支援を行う。 ②修学旅行が中止になった場合に発せするキャンセル料 ③修学旅行のキャンセル料金を負担する保護者等	R2.9.17	R3.3.31	修学旅行を中止とした場合に発生するキャンセル料の支援を行い、保護者(生活困窮者を含む)の負担軽減が図られた。 また、感染拡大地域への修学旅行を中止することにより感染防止が図られた。
90	単	交番・駐在所飛沫感染防護板 整備事業	地域企画課	①-I-1.マスク・ 消毒液等の確保	3,703	3,703			①交番・駐在所における新型コロナウイルス感染拡大防止対策 ②県民応接を行うカウンター又はデスクに飛沫感染防止のためのアクリル製防護板を 設置する経費 ③福島県警察本部	R2.7.27	R3.3.31	県内の交番・駐在所における来所者対応等のため、飛沫感染防止のアクリル製防護板を購入し、感染防止対策に努めた結果、職員と来所者双方に起因する感染を抑制できた。
91	単	新型コロナウイルス便乗詐欺 等被害防止対策事業	生活安全企画課	①-Ⅱ-4.生活に 困っている世帯や個 人への支援	2,452	2,452			①感染症に便乗して各種給付金名目の特殊詐欺、悪質商法等が全国的に多発している ため、被害防止に効果がある警告機能付き電話録音機を高齢者に貸し出す。 ②電話録音機400台の購入費と広報費 ③65歳以上の高齢者	R2.7.27	R3.3.31	警告機能付き電話録音機400台を各警察署に分配しチラシを活用して貸出したことにより、新型コロナウイルス感染症に便乗した特殊詐欺、悪質商法等から高齢者の被害を未然に防止できた。
92	単	警察における新型コロナウイ ルス感染拡大防止事業	会計課	①-I-1.マスク・ 消毒液等の確保	21,906	21,906			①警察における感染拡大防止体制と業務継続体制を確立し、来庁者等の感染拡大防止 を図りつつ、県民が安心して来庁出来る衛生環境を整備する。 ②警察職員及び来庁者等の感染リスクを低減するために必要な衛生資機材等の購入に 係る経費 ③福島県警察本部	R2.4.1	R3.3.31	警察本部、免許センター、県内22警察署等の職員及び来庁者向けにマスク・消毒液等を購入し、感染防止対策に努めた結果、職員起因の部外への感染を抑制できた。
93	単	中小企業制度資金利活用推進 事業(信用保証料補助)	経営金融課	①-Ⅱ-2.資金繰り 対策	40,739	40,739			①県独自の中小企業者の資金繰り支援 ②有利子型の制度資金の活用する中小企業者に対し、県が信用保証料の一部を補助す る。 ③売上▲15%の中小企業者2,084件	R2.4.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響により影響を受けた県内中小企業者に対しての資金繰り支援を実施。 融資実行件数1,167件(融資実行金額23,547百万円)に対して保証料補助を行った。 融資を受ける際の保証料負担を軽減することで、コロナ禍により資金繰りの困窮している事業者が融資 を受けやすい環境を整備するとともに、事業活動の継続を支援することに繋がった。
94	単	中小企業制度資金利活用推進 事業(信用保証料補助)	経営金融課	①-Ⅱ-2.資金繰り 対策	18,403	18,403			①県独自の中小企業者の資金繰り支援 ②有利子型の制度資金の活用する中小企業者に対し、県が信用保証料の一部を補助す る。 ③売上▲15%の中小企業者500件	R2.4.1	R3.3.31	※実施計画番号93に関して、融資の枠を拡充したことによる追加分 新型コロナウイルス感染症の影響により影響を受けた県内中小企業者に対しての資金繰り支援を実施。 融資実行件数1,167件(融資実行金額23,547百万円)に対して保証料補助を行った。 融資を受ける際の保証料負担を軽減することで、コロナ禍により資金繰りの困窮している事業者が融資 を受けやすい環境を整備するとともに、事業活動の継続を支援することに繋がった。
95	単	新型コロナウイルス感染症拡 大に伴う地域産業回復・風化 防止動画等作成事業	広報課	①-Ⅲ-2.地域経済 の活性化	75,625	75,625			①新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んだ地域経済の回復を図るととも に、中止となった県外での風評・風化イベントの代替施策として、加速化する風化を 防止するため、本県の魅力が伝わる動画を制作・発信する。 ②感染症対策と同時並行で違和感なく放映できる「ふくしまの今」を伝える動画の制 作・配信 ③福島県	R2.11.9	R3.3.31	・動画制作本数 7本 ・YouTube上での再生回数 計3,100,814回(R4.6月末時点) 「ふくしまの今」を伝えるための動画を7本制作し、インターネット上で配信したほか、県内外で行 われた行事や、福島県を応援して下さる企業や自治体等が保有するサイネージ上での放映を行った。 各地で放映された本動画は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった風評・風化対策イベン トに代わるPRの手段として本県の現状を広く伝える役割を果たし、各種メディアで本県の産業、産 品、復興の様子などが広く取り上げられるきっかけを作ることでコロナ禍においても着実な取組を続け る本県産業のPRと震災の記憶の風化防止に寄与した。
96	単	入札参加資格審査に係る新型 コロナウイルス感染症感染防 止対策事業	入札監理課	①-I-1.マスク・ 消毒液等の確保	324	324			①工事等入札参加資格審査窓口業務における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防 止 ②資格審査を対面の窓口で行う場合における、感染防止に必要な物品を購入する経費 に充当。 ③福島県(本庁所管課、出先機関)	R2.10.1	R3.3.31	工事等入札参加資格審査窓口業務において、マスク、非接触型体温計、飛沫防止パネルを購入し、感染 防止対策に努めた結果、新型コロナウイルス感染防止が図られた。
97	単	私立専修学校就学支援事業	私学・法人課	①-Ⅱ-4.生活に 困っている世帯や個 人への支援	204	204			①新型コロナウイルス感染症を起因とした家計急変世帯の生徒の就学を支援するた め。 ②家計急変により授業料の納付が困難となった児童生徒の授業料を学校法人が免除し た場合に当該学校法人に対し、交付する。 ③県内に私立高等専修学校(大学入学資格付与校に限る)を設置する学校法人並びに 一般社団法人福島県専修学校・各種学校連合会	R2.4.1	R3.3.31	私立専修学校(高等課程)に対し、新型コロナウイルス感染症の影響により授業料の納付が困難とな った生徒の授業料を補助することにより、生徒の就学を支援した。

実施計画 番号	補助・ 単 独	交付対象事業の名称	所管	経済対策の項目	A (B+C+D)				事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業効果
					総事業費 (実績額)	臨時交付金充 当額	国庫補助 額 (臨時交付 金以外)	その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等)				
98	単	消防学校における教育訓練事業経費	消防保安課	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	3,078	3,078			①消防学校の教育訓練活動及び寮生活における新型コロナウイルス感染症防止対策のため、必要な物品等を購入し、教育訓練環境を整備する。 ②飛沫感染防止用品、遠隔授業に係る資機材、衛生用品、宿泊用テント等の購入。 ③福島県消防学校	R2.10.15	R3.3.30	・飛沫防止フィルム 飛沫防止フィルム（ビニールカーテン）を購入し、寮室内中央部分に間仕切りとして設置し、個室化することにより感染拡大を防止した。 ・災害用プライベートルーム（テント） 寮室を半個室化することにより不足した部屋数を補うため、災害用プライベートルームを購入・使用し、入校を希望する学生全員を受け入れることができ、併せて感染拡大を防止した。 ・空気呼吸器面体 授業で使用する空気呼吸器用の面体（直接顔に付けて使用）について、数量不足から共用で使用していたが、追加購入したことにより個人利用が可能となり、感染拡大を防止した。 ・リモート授業用パソコン 購入したパソコンを利用し、県内における感染拡大期においても救急科等の授業を中止することなく、福島医大等の医師や外部講師とリモートで授業を実施することができた。これにより、感染も抑制することができた。 ・その他消耗品・衛生用品 食堂にアクリル板を設置し、飲食時の感染拡大を防止した。また、手指消毒液、アルコールティッシュ等を購入して消毒を行い、基本的な感染対策を徹底することにより、感染を抑制した。 以上の感染対策により、R4.6.24現在まで、消防学校内においてコロナ陽性者は発生していない。
99	単	ふくしまプロスポーツ活力・競技力向上事業	地域政策課	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	44,343	44,343			①新型コロナウイルスの影響が継続する中、厳しい状況に置かれている県内プロスポーツチームを支援するとともに、県民に元氣と勇気を与えるスポーツイベントの開催を支援することで、地域活力の創出を図る。 ②プロスポーツチームの練習環境改善や選手の感染拡大防止対策等に係る経費及びイベント主催者に対する負担金 ③県内プロスポーツチーム 3チーム	R2.12.17	R3.5.24	・交付件数：計4件 ・交付対象事業者：県内のプロスポーツチーム ・交付金額：総額44,343千円 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響によりプロスポーツチームや選手の競技力の維持・向上が課題となったことから、練習環境の整備等を支援した。また、コロナ禍においても必死に取り組んでいる姿を通じて県民に元氣と勇気を与えることができるよう、感染対策を講じた上でのチャリティマッチ開催を支援し、多くの観客を集めたことでチームの安定した活動とスポーツの力による地域活性化が図られた。
100	単	福島県文化活動継続支援事業	文化振興課	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	8,868	8,868			①県内の文化団体・個人が「新しい生活様式」を踏まえて文化活動を継続することを支援する。 ②公益財団法人福島県文化振興財団が行う、文化団体・個人が感染症対策を講じながら実施する文化活動へ助成した経費を補助する。 ③公益財団法人福島県文化振興財団	R2.10.15	R3.3.31	・福島県文化振興財団を通じて、文化団体43件、個人1件の計44件の活動に対して、8,868千円を助成。 ・消毒液の購入、サーモグラフィーのレンタル、対面によらないウェブでの発表など、感染症対策を講じながら文化活動等の成果発表を行う取組を支援したことにより、感染症対策の実践・定着による文化活動の継続に一定の効果があった。
101	単	福島県文化センター利用料金免除事業	文化振興課	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	4,000	4,000			①新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限された文化団体・学校等に対して、県文化センターを活動の場として提供することによる文化活動継続支援 ②免除した利用料金に相当する経費 ③公益財団法人福島県文化振興財団	R2.8.7	R3.3.31	・練習や成果発表など49件の利用があり、新型コロナウイルス感染症対策で活動を制限された文化団体・学校等の活動再開・継続に効果があった。
102	単	地域公共交通運行継続緊急支援金	生活交通課	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	390,000	390,000			①新型コロナウイルスの影響により利用者が大幅に減少する中、運行を継続している地域鉄道及び乗合バス事業者を支援し、県民の生活の足を確保する。 ②利用者が減少する中、運休することなく便数を維持し、事業継続するための支援金 ③第三セクター等鉄道事業者、乗合バス事業者	R2.10.7	R3.3.31	・乗合バス運行事業者 4事業者：143,000千円 ・鉄道事業者 4事業者：247,000千円 ・新型コロナウイルス感染症の影響の長期化によって、利用者が大幅に減少した地域公共交通事業者に対して支援を行った結果、安定的な事業継続が可能となり、県民の生活の足を確保、維持することができた。
103	単	福島県男女共生センター新型コロナウイルス感染防止対策事業	男女共生課	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	8,530	8,530			①新型コロナウイルス感染症予防対策として、非接触式の水洗スイッチの導入などトイレの衛生環境強化のための工事を実施する。 ②トイレの衛生環境強化のための工事経費、物品購入経費 ③福島県男女共生センター	R2.11.10	R3.3.31	男女共生センターに設置されている和式トイレ13組を自動洗浄システム搭載の洋式トイレに変更したことにより、飛沫の拡散防止が図られ、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策の更なる徹底に寄与した。
104	単	外国人住民の新型感染症対策支援事業	国際課	①-I-6. 情報発信の充実	7,136	7,136			①外国人住民に対して、新型コロナウイルスの感染を避けるための行動や感染が疑われる際の対処方法等について冬期間、集中的な対応を行うとともに、新たに新型コロナウイルス感染症の相談に対応する相談支援員（保健師）を配置し、外国人住民からの相談にきめ細かく対応できる体制を強化する。 ②相談支援員（保健師）及び感染予防啓発員の人件費、多言語外部通訳サービスの運営経費、啓発資材の経費、多言語ウェブサイト整備の経費 ③福島県	R2.12.24	R3.3.31	・19言語に対応した外国人住民向け新型コロナウイルス相談ホットラインを設置・運営（土日祝日を含め24時間受付、通話料無料、LINE通話にも対応）し、発熱等の症状がある場合の対応やPCR検査を受ける方法などの相談を受け付けるとともに、必要に応じて受診・相談センターや相談支援員につなぎ、同時通話サービスを活用した通訳支援を行うことにより、外国人住民が抱える不安の解消を図ることができた。 ・外国人住民向け新型コロナウイルス相談ホットラインの啓発チラシ及びカードを複数言語で作成し、市町村や大学・専修学校、外国人雇用事業所など計2,000か所以上に配布するとともに、感染予防啓発員や相談支援員が外国人雇用事業所等を訪問し、相談ホットラインの活用を呼び掛けた。 ・県国際課のホームページやFacebookへの掲載を始め、県広報誌、新聞広告、ラジオ等を活用し、相談ホットラインの周知・啓発を展開するとともに、（公財）福島県国際交流協会のホームページを改修し、新型コロナウイルス感染症に関する多言語での情報発信機能を強化した。

実施計画 番号	補助 ・ 単 独	交付対象事業の名称	所管	経済対策の項目	A (B+C+D)				事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業効果
					総事業費 (実績額)	臨時交付金充 当額	国庫補助 額 (臨時交付 金以外)	その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等)				
105	単	新型コロナウイルス感染症対策に係る地域医療情報ネットワーク支援事業	地域医療課	①-I-3. 医療提供体制の強化	257,334	257,334			R2.12.4	R3.7.31	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付件数：1件 ・補助金交付対象事業者：（一社）福島県医療福祉情報ネットワーク協議会 ・交付金額：257,334千円 ・福島県におけるコロナ対応機関の間で円滑な診療情報共有を行い、速やかな入転院調整や広域搬送調整を実現するため、福島県内唯一の全県的な医療福祉情報ネットワークであるキビタンネットに対し補助金を交付し、コロナ対策上必要となるキビタンネットの改修・機能強化（ネットワーク基盤改修や安全なセキュリティ回線による医療関係者向け会議システムの整備等）を実施した。 ・キビタンネットの改修・機能強化等により、コロナ患者診療情報の速やかな連携に繋がった。 （例：令和2年度において、コロナで入院した患者のうち、キビタンネットにて連携が図られた割合67%） 	
106	単	アプリを活用した飲食店等の新型コロナウイルス感染症対策事業	食品生活衛生課	①-I-6. 情報発信の充実	18,757	18,757			R2.10.30	R3.4.30	<ul style="list-style-type: none"> ・感染防止対策取組ステッカー配布施設を対象に、適切な感染防止対策が実施されていることを確認するため1,172店舗の現地調査を実施した。 ・食品事業者向けに県が独自に開発した「ふくしまHACCPアプリ」を改修し、日々の感染防止対策の実施結果が記録できる機能を追加するとともに、Web形式での申込受付に対応し、令和4年6月1日時点で140店舗が感染防止対策取組ステッカーを申込んでいる。 	
107	単	飲食店向け感染防止対策ステッカー配布事業	食品生活衛生課	①-I-6. 情報発信の充実	3,556	3,556			R2.9.11	R3.4.30	<ul style="list-style-type: none"> ・セルフチェックリストで業種別ガイドラインの遵守が書面上で確認出来た2,482店舗（令和3年3月31日時点）に感染防止対策取組ステッカーを配付し、適切な感染防止対策に取り組む店舗の情報を消費者向けに発信した。 	
108	単	宿泊療養施設入所診療体制強化事業	地域医療課	①-I-3. 医療提供体制の強化	5,500	5,500			R2.12.30	R3.4.30	<ul style="list-style-type: none"> ・交付件数 8件（実施医療機関へ交付） ・交付実績（交付額計）5,500,000円 ・事業実施による効果 宿泊療養開始時にCT検査を行う医療機関を支援することで、新型コロナウイルス感染症による呼吸器等の状態を確認した上で円滑な宿泊療養ができる体制を確保した。 	
109	単	新型コロナウイルス感染症患者受入体制強化事業	地域医療課	①-I-3. 医療提供体制の強化	147,300	147,300			R3.1.4	R3.4.30	<ul style="list-style-type: none"> ・交付件数 36件（実施医療機関へ交付） ・交付実績（交付額計）147,300,000円 ・事業実施による効果 （入院対応）年末年始後の新型コロナウイルス感染症患者の入院受入れを行う医療機関を継続して支援することで、感染拡大に対応できるよう入院受入体制の確保を図った。 （転院対応）新型コロナウイルス感染症から回復したものの他疾病等により入院が必要な患者を転院にて受入れする医療機関を支援することで、新たに新型コロナ患者を受け入れられる病床の確保につなげ、医療機関間の連携による医療提供体制の確保を図った。 （療養対応）宿泊療養となる際のCT検査に対して支援を行うことで、新型コロナ患者の症状の確認を行ったうえで円滑な療養先の決定につなげた。 	
110	単	福島県新型コロナウイルス感染症院内感染対策経営支援事業	地域医療課	①-I-3. 医療提供体制の強化	354,420	354,420			R2.12.17	R3.4.30	<ul style="list-style-type: none"> ・交付件数 13件（院内感染により外来診療を休止・縮小した医療機関へ交付） ・交付実績（交付額計）354,420,000円 ・事業実施による効果 新型コロナウイルス感染症への対応に伴い、院内感染が発生し外来診療を休止・縮小した際の支援を行うことで、院内感染発生に伴う経営面の不安を解消し、院内感染終息後の円滑な外来診療再開につなげた。 	
111	単	年末年始医療体制強化事業	地域医療課	①-I-3. 医療提供体制の強化	294,000	294,000			R2.12.30	R3.4.30	<ul style="list-style-type: none"> （外来対応分） ・交付実績：外来診療201医療機関、支出額263,550千円 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、医療体制が手薄となる年末年始期間において、発熱患者等の診療、検査の受入体制を取っていた医療機関に対して協力を支給し、多くの医療機関が受け入れ体制を取ったことで、発熱患者等を滞りなく診療・検査につなげることができた。 （入院対応分） ・交付件数 27件（実施医療機関へ交付） ・交付実績（交付額計）30,450,000円 ・事業実施による効果 新型コロナウイルス感染症患者（疑い含む）の入院受入れを行う医療機関を支援することで、感染が拡大していた令和2年度年末年始の入院受入体制を確保した。 	

実施計画 番号	補助・ 単 独	交付対象事業の名称	所管	経済対策の項目	A (B+C+D)				事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業効果
					総事業費 (実績額)	臨時交付金充 当額	国庫補助 額 (臨時交付 金以外)	D その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等)				
112	単	院内・施設内患者発生時感染 制御即応派遣事業	地域医療課	①-I-3. 医療提供 体制の強化	114,400	114,400			①医療提供体制の確保 ②医療機関等で新型コロナウイルス感染症患者が発生した際、感染制御チームを派遣 し、早期収束を図る。 ③医療従事者及び医療機関	R2.12.24	R3.4.30	新型コロナ感染症患者が発生した医療機関や高齢者施設等、感染拡大地域の保健所に対し、感染制御の 専門家で組織される「感染制御アドバイザー」や、医師・看護師・業務調整員で組織される「感染対策 支援チーム」を派遣することにより、クラスターの拡大防止および早期収束につなげることができた。 【感染制御アドバイザー】 ・派遣人員数：6名 ・派遣先施設数：延べ20施設 【感染対策支援チーム】 ・派遣元医療機関数：32機関 ・派遣人員数：134名 ・派遣先施設数：延べ34施設
113	単	結婚から子育てまでみんなで 支える環境整備事業	こども・青少年政策課	①-IV-3. リモート 化等によるデジタル・トランスフォー メーションの加速	2,310	2,310			①新型コロナウイルス感染症の影響で対面での出会いの機会が制限されることから、 オンライン婚活を開催する。 ②オンライン婚活開催に係るシステム構築費用等 ③独身男女	R2.10.7	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響で対面での出会いの機会が制限される中、 オンライン婚活サイトの運営・システムの構築等により出会いの機会を確保することができた。 ●オンライン婚活交流会（R2.10～R4.5） ・開催回数 25回 ・参加者 延べ225名（男性126名、女性99名） ・カップル成立数 98組 ●オンライン婚活セミナー・イベント（R2.10～R4.5） ・開催回数 38回 ・参加者 延べ132名（男性43名、女性89名）
114	単	福島県子ども・子育て支援交 付金（新型コロナウイルス感 染症対応分）	子育て支援課	①-I-8. 学校の臨 時休業等を円滑に進 めるための環境整備	51,418	51,418			①放課後児童健全育成事業及び子育て援助活動支援事業における、新型コロナウイル ス感染症対策に伴う小学校の臨時休業時の開所や利用支援、また、臨時休業させた場 合の利用料返還等の支援。 ②放課後児童健全育成事業：新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所支援 事業等に要する経費、新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業に要する経費。 子育て援助活動支援事業：新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時利用支援に要す る経費。 ③市町村	R2.4.1	R3.3.31	・交付市町村数：35市町村 ・交付金額：51,418,000円 ・市町村が実施する放課後児童健全育成事業及び子育て援助活動支援事業について、新型コロナウイル ス感染症対策臨時休業時特別開所支援事業等の実施に必要な経費を補助したことで、利用料返還等の支 援ができた。
115	単	感染拡大防止協力金（福島 市）（協力要請推進枠地方負 担分）	商工総務課	①-II-3. 事業継続 に困っている中小・ 小規模事業者等への 支援	145,796	145,796			①県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した福島市内の飲食店に協力金を 支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。 ②休業・時短営業への協力金、協力金支給手続きに係る事務費 ③要請に応じる飲食店	R3.1.5	R3.7.30	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県の時間短縮営業要請に応じた事業者に対し、協力金983 件、約5.9億円交付することで、飲食店における感染拡大防止を図った。
116	単	感染拡大防止協力金（時短営 業協力金）（協力要請推進枠 地方負担分）	商工総務課	①-II-3. 事業継続 に困っている中小・ 小規模事業者等への 支援	1,920,194	1,920,194			①県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した県内の飲食店に協力金を支給 し、会食等による感染拡大の防止を図る。 ②休業・時短営業への協力金、協力金支給手続きに係る事務費 ③要請に応じる飲食店	R3.2.1	R3.7.30	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県の時間短縮営業要請に応じた事業者に対し、協力金を交付 （対象期間R3.1/15～2/7：7,104件、約73.0億円、2/8～2/14：7,174件、約19.7億円）することで、 飲食店における感染拡大防止を図った。
117	単	新型コロナウイルス感染症対 応緊急雇用創出事業	雇用労政課	①-II-1. 雇用の維 持	35,650	35,650			①新型コロナウイルス感染拡大の影響による失業者等の就業機会を確保するため、行政 需要に基づく事業を民間企業等に委託するにあたって失業者を雇用して委託業務に 従事させる。 ②雇用した失業者の件費を含む委託料 ③新型コロナウイルス感染拡大の影響による失業者等	R2.10.7	R3.3.31	新型コロナウイルスの影響による失業者等を雇用して委託業務に従事させることで、次の雇用までの 短期の就業機会を創出し、雇用維持につなげた。 ・雇用実績人数 46名 ・本事業終了後に再就職した人数 14名
118	単	オンライン教育訓練環境緊急 事業	産業人材育成課	①-I-8. 学校の臨 時休業等を円滑に進 めるための環境整備	30,508	30,508			①テクノアカデミーにおいて、新型コロナウイルス感染の再拡大による臨時休業等の 緊急時においても、訓練が継続できるようオンライン訓練の受講体制を構築する。 ②オンライン訓練導入に関する機器購入及び通信環境整備経費。 ③福島県（テクノアカデミー3校）	R2.11.1	R3.4.30	テクノアカデミー3校にオンライン訓練機器を導入し、各校でオンライン授業を発信する体制が整備さ れた。また、パソコンやタブレットを所有していない学生や通信環境がない学生に情報機器を貸与する ことなどにより、学生全員がオンライン授業を受講する環境を構築することができた。まん延防止措置 期間などによる臨時休業時のほか、定期的にオンライン授業を活用した教育訓練を継続して実施してい る。
119	単	テクノアカデミー教育訓練感 染症緊急対策事業	産業人材育成課	①-I-1. マスク・ 消毒液等の確保	11,217	11,217			①テクノアカデミーにおける新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、対策機器 等を整備する。 ②感染防止対策用機器及び設備の整備 ③福島県（テクノアカデミー3校）	R2.11.1	R3.4.30	テクノアカデミー3校に感染防止対策用機器や設備を導入した。対面での授業や、ミーティング時の感 染防止対策、実習場の換気用機器、学生寮におけるロスナイ換気の導入などにより、安全で安心な学校 生活の構築ができ、校内での新型コロナウイルス感染防止に大きな効果が得られた。
120	単	企業立地オンラインセミナー 開催事業	企業立地課	①-III-2. 地域経済 の活性化	21,731	21,731			①「新しい生活様式」に対応したオンラインセミナーを開催し、これまで会場から遠 方である等の理由により参加できなかった企業に対しても情報発信を行い、県内経済 の力強い発展につなげる。 ②セミナー開催にかかるシステム開発委託料等費用 ③全国の企業等	R2.10.1	R3.4.30	・令和3年2月25日から3月31日まで開催し、143社286名が登録、特設サイトへのアクセスは12,055回 あった。 ・特設サイトを一定期間公開したことにより、参加者は見たいコンテンツを好きなタイミングで繰り返し 視聴することができ、対面に比して、広く福島県の立地環境の優位性等をPRすることができた。ま た、これまで会場から遠方である等の理由により参加できなかった企業に対しても情報発信を行うこと で、コロナ禍においても、県内経済の力強い発展に寄与した。

実施計画 番号	補助 ・ 単 独	交付対象事業の名称	所管	経済対策の項目	A (B+C+D)				事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業効果
					総事業費 (実績額)	臨時交付金充 当額	国庫補助 額 (臨時交付 金以外)	D その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等)				
121	単	REIFふくしま新型コロナウイルス対策等費用助成事業	次世代産業課	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	1,364	1,364			①県主催の再工業展示会（REIFふくしま）出展者の感染症対策経費支援 ②REIFふくしまの開催に当たり、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を出展者へ助成する。 ③REIFふくしま出展企業	R2.10.15	R3.2.15	コロナ禍にあっても出展者・来場者が安心して参加できる環境を整備するため、出展者162のうち17事業者に対しコロナ対策経費を支援することで、来場者5,347名においても感染者発生等のトラブルもなく、滞りなく展示会が開催され、企業間の交流や商談などが活発に行われた。
122	単	スタートアップ起業家緊急支援事業	産業振興課	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	46,300	46,300			① 新型コロナ感染症感染拡大の影響により、販路が寸断されるなどの影響を受けている創業5年以内の企業（個人事業主を含む）が行う販路開拓・拡大の取組に対しての支援を行う。 ② イベント出店に係る経費、市場テスト販売 ノベルティの製作等 ③ ・福島県内で創業していること ・創業5年以内の企業であること（大企業を除く）、又は個人事業主であること ・売上が減少していること	R2.10.1	R3.4.30	新型コロナウィルス感染症の影響を受けて売上が落ち込んでいる創業5年以内の事業者に対し、販路の開拓・拡大等に係る補助金を交付、伴走支援を実施し、事業存続と持続的な成長を後押しした。また県の特設サイトにて採択者の事業をPRすることで、広報面での支援も実施した。 ○販促支援補助金 60件（補助率3/4：上限30万円） ○応援キャンペーン補助金 89件（補助率10/10：上限10万円） いずれも販促支援に係るチラシやホームページ、イベント出展、試作品開発費用等が対象。
123	単	公設試験研究施設の換気・空調環境改善	産業振興課	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	14,661	14,661			①企業の機密情報を扱うため、密閉された福島県ハイテクプラザの相談室や試験室に換気機能を持つ空調設備の整備を行うことにより、安全・安心な利用環境を提供する。 ②狭小で換気が困難な相談室や試験室の空調設備を整備するための工事費 ③ハイテクプラザ（郡山、会津若松）	R2.10.1	R3.3.31	企業の機密情報を扱うため、密閉された福島県ハイテクプラザの相談室及び試験室に換気機能を持つ空調設備の整備を行うことで、県内企業が技術的な相談を行うに際し安全・安心な利用環境を提供が可能となった。
124	単	新型コロナウイルス感染症対策特別資金基金造成事業	経営金融課	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	2,136,149	2,136,149			①中小企業者の資金繰り支援 ②-1国の制度資金の対象とならない中小企業者に対し、県独自に利子補給を行う経費。 ②-2有利子型の制度資金を活用する中小企業者に対し、県が信用保証料の一部を補助する。 ③-1売上▲5%～▲15%の中小企業者 ③-2売上▲15%の中小企業者	R2.10.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響により影響を受けた県内中小企業者に対する資金繰り支援として、融資を受けた事業者に対して利子補給・保証料補助をR3～R6年度まで継続して実施するための支援策を構築することで、県内中小企業の事業継続が図られた。
125	単	福島空港利用回復緊急対策事業	空港交流課	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	138,590	138,590			①国内定期路線利用者の緊急回復 ②定期路線搭乗者を対象としたキャッシュバックキャンペーンに係る経費 ③国内定期路線利用者	R3.1.4	R3.6.30	福島空港定期路線利用者に対するキャッシュバックキャンペーンを実施することで、コロナ禍で減少した国内定期路線利用者の回復に寄与した。 配布人数：25,118名、金額：125,590,000円（他、事務費）
126	単	こどもの学習機会応援・航空業界応援事業	空港交流課	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	27,360	27,360			①体験搭乗による県内児童生徒への学習機会の提供及び航空業界応援 ②福島空港発着チャーター機に県内の子どもたちを招待し、福島県上空を飛行する体験搭乗に係る経費 ③県内の児童生徒	R3.1.20	R3.4.30	県内のこどもたちを招待し、福島県上空を飛行する遊覧フライトを実施することで、コロナ禍で需要が減少した航空業界の需要回復を図った。 6回 372名
127	単	福島空港国内線利用回復緊急対策事業	空港交流課	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	32,975	32,975			①減便となった国内定期路線の復便及び路線維持 ②航空会社連携キャンペーン及びレンタカー利用旅行商品造成に係る経費 ③航空会社、旅行会社	R2.10.1	R3.6.30	航空会社2社と連携した、利用促進プロモーションを実施。 就航先旅行会社に対し福島空港を利用した、レンタカー旅行商品の造成を働きかけた。（5社） 上記の取組を通して、コロナ禍で需要が減少した航空・観光業界の需要回復を図った。
128	単	福島県温泉地魅力発信事業	観光交流課	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	49,937	49,937			①新型コロナウイルスの影響で悪化している温泉旅館等の入込状況の回復。 ②県内及び近隣県のマスメディアを活用し、温泉地の魅力を発信するほか、特集WEBページをデジタル広告により継続的に発信する。 ③福島県及び近隣県	R2.10.8	R3.3.31	県内テレビプロモーションを13回実施。 グルメサイト「食べログ」とのタイアップ広告で約140万impを配信。 新聞記事の掲載3回。WEB広告をテーマ別に2回実施。 旅行サイト「楽天トラベル」とのタイアップ企画を2回実施。 以上により緊急事態宣言の発令により全国的に宿泊予約の流通が鈍化する中、東北の中では福島県は下げ止まりの傾向が見られ、プロモーションの効果があった。
129	単	観光企画支援嘱託員設置事業	観光交流課	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	1,459	1,459			①新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ観光需要の回復を目指しつつ、東北DCを実施するため、市町村や関係機関との連携を密に行う。 ②観光企画支援嘱託員を設置する。 嘱託期間：令和2年11月～令和3年3月 勤務内容：観光資源の掘り起こし・集約 関係機関との調整 ③福島県内市町村	R2.11.1	R3.4.30	観光企画支援嘱託員を1名雇用し、新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ観光需要の回復と東北DCの開催に向け関係機関との連携強化を図った。

実施計画 番号	補助 ・ 単 独	交付対象事業の名称	所管	経済対策の項目	A (B+C+D)				事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業効果
					総事業費 (実績額)	臨時交付金充 当額	国庫補助 額 (臨時交付 金以外)	その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等)				
130	単	ふくしま発酵ツーリズム推進事業	観光交流課	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	7,675	7,675			①新型コロナウイルスの影響により厳しい状況にある観光産業において、発酵食品を活用した新たな付加価値を創出する。 ②発酵食品による誘客のブランディングと観光コンテンツの作成及びテストマーケティングを行う。 ③福島県	R2.11.25	R3.3.31	・福島県の発酵食・文化を活用した「ふくしま発酵の旅」に向け、各関係者による検討会を2回開催した。 ・新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、コンテンツ作成とテストマーケティングに代えて、関係者ヒアリングによるパロッドプラン作成とWeb調査によるマーケティング戦略を打ち出した。 ・「ふくしま発酵の旅」コンセプトをまとめ、キャッチコピー案を提示した。 以上により、新型コロナウイルス感染症により関心が高まっている健康に焦点をあて、本県各地で培われている豊かな発酵食・発酵文化を活用し、健康や美容に対する意識が高い客層の誘客を図ることにより、ウィズコロナ・アフターコロナにおける新しい観光振興の推進に一定の効果があった。
131	単	県有観光施設新型コロナウイルス感染防止対策事業	観光交流課	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	7,393	7,393			①県有観光施設の感染防止対策を実施し、来場者数及び利用料収入の増加を図る。 ②サーモグラフィー、入退者管理センサー、消毒ポンプスタンド、サーキュレーター、空気清浄機の導入。 対象施設：5施設 ③県有観光施設	R3.2.5	R3.4.30	新型コロナウイルスの感染防止対策として以下の備品等を整備し、来場者が安心して来場（利用）できる環境を整備した。 ○ビッグバレットふくしま…サーモグラフィー×1、空気清浄機×5、入退者管理センター×3、足踏み消毒ポンプスタンド×10、サーキュレーター×15 ○天鏡閣・迎賓館…サーモグラフィーカメラ×1、空気清浄機×4 ○くろがね小屋…サーモグラフィーカメラ×1、空気清浄機×2 ○浄土平レストハウス…サーモグラフィーカメラ×1、空気清浄機×5 ○観光物産館ミデッテ…サーモグラフィーカメラ×2、空気清浄機×6
132	単	スマート農業加速化実証プロジェクト	農業振興課	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	3,564	3,564			①新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、各農林事務所にタブレットPCを配置し、人との接触や移動をできる限り控えた普及指導活動を実施する。 ②タブレットPCの購入費、通信費 ③農業振興課及び農林事務所（農業振興普及部等）	R2.10.15	R3.5.30	・県内14普及部・所及び県庁農業振興課にタブレットPC計35台、モバイルルーター計32台の導入を想定し、うちタブレットPC計35台、モバイルルーター計32台を導入。 ・会議開催等による職員の移動による感染リスク低減及び会場における参加者の密集を緩和させることができるようになり、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策の更なる徹底が図られた。
133	単	福島県農業総合センター新型コロナウイルス感染症対策強化事業	農業振興課	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	1,029	1,029			①福島県農業総合センターの多目的ホール、大会議室等における新型コロナウイルス感染症対策のため、自動体温検知機器等を導入する。 ②自動体温測定器の備品購入費、感染症対策のための需用費 ③福島県農業総合センター（本部、公所計6カ所）	R2.11.4	R3.3.31	・県農業総合センター本部及び公所6箇所への導入を想定し、うち6箇所へ導入。 ・センター本部への来場者の検温をハンディ型の検温装置で行っていたが、サーモグラフィーカメラによる検温装置を2台導入後は、検温するスタッフが常駐する必要がなくなり、また、来庁者同士が一定の距離を取ることが可能になったことから、入口付近の密集を緩和させることができるようになったため、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策の更なる徹底が図られた。 ・農業総合センター本部及び公所6箇所の職員及び来場者向けにマスク・消毒液等を配布し、感染防止対策に努めた結果、感染を抑制できた。
134	単	福島県収入保険加入促進事業	農業経済課	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	14,374	14,374			①新型コロナウイルス感染症の影響により農業者は経営面で厳しい状況であるため、収入保険制度の理解深化及び加入促進を行う。 ②令和3年加入者に係る保険料の一部及び福島県農業共済組合の実施する加入推進事業に係る経費 ③福島県農業共済組合	R2.10.7	R3.6.30	○実績：【補助金】保険料助成 557件（12,164千円） 理解促進事業経費：テレビCM作成等(2,160千円) 【燃料費】普及啓発(50千円) 令和2年度及び令和3年度の本事業の実施により、収入保険の加入促進が図られ、令和3年12月末時点で加入件数が3,284件となり、令和4年度の目標値（3,000件）を前倒して達成することができた。 このことにより、新型コロナウイルス感染症により経営が不安定化した農業者の、経営安定に一定程度寄与した。
135	単	内水面漁業経営安定対策事業	水産課	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	5,442	4,141		1,301	①新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛に伴い、遊漁料収入が大幅に減少している内水面漁協の渓流魚種放流を支援し、資源の維持と漁協経営の安定を図る。 ②渓流魚種放流支援に要する経費への補助 ③福島県内水面漁業協同組合連合会	R2.11.27	R3.3.23	・福島県内水面漁業協同組合連合会を通じて、県内6漁場での渓流魚放流を支援し、水産資源の維持と内水面漁業協同組合の経営支援が図られた。
136	単	自転車通行環境改善による新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	道路整備課	①-Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	180,000	180,000			①通勤通学時の感染防止対策に向け、公共交通利用から自転車利用への転換を図ると共に、自転車を車道側へ促すことで歩行空間を確保し3密防止を図る。 ②自転車通行環境の改善を図るため、自転車通行位置の表示等を実施する。 ③道路管理者 県管理道路	R3.1.18	R4.6.29	福島吾妻裏磐梯線、河内郡山線などの10路線 L=25.0kmについて、自転車通行位置の表示や舗装補修等により自転車通行環境が改善された結果、公共交通利用から自転車利用への転換や、歩行者と自転車の通行帯分離により3密が回避され、通勤通学時の新型コロナウイルス感染防止が図られた。
137	単	道路施設における新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	道路整備課	①-Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	31,921	31,921			①道路利用者等への感染拡大防止として、トイレ利用時の接触低減を図る。 ②トイレ設備の自動水栓及び自動洗浄化等に係る対策費用 ③道路管理者 県管理トイレ	R2.12.8	R3.6.30	県管理道路施設である道の駅など17施設のトイレ設備について、現地再精査により必要となった手洗い38基、小便器17基、大便器69基の自動水栓化を実施した結果、トイレ内での利用者の接触機会が低減されたことで、新型コロナウイルス感染防止が図られた。
138	単	道路美化活動における新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	道路管理課	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	6,485	6,485			①県管理道路の草刈りや花植え活動を実施している道サポート団体や愛護団体等の新型コロナウイルス感染症防止対策を図るため。 ②フェイスシールド、軍手、マスク、ハンドソープ等の備品 ③県管理道路の維持管理（草刈り、花植）している愛護団体等	R2.11.27	R3.3.31	うつくしまの道サポート制度に合意している208団体へフェイスシールド、軍手、マスク、ハンドソープを配布し、感染対策に努めた結果、サポート団体の活動に起因する感染抑制を図ることができた。
139	単	漁港施設における新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	港湾課	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	24,679	24,679			①漁港施設利用者等への感染拡大防止 ②トイレ設備の自動水栓及び自動洗浄化等に係る対策費用 ③漁港管理者	R3.1.15	R3.6.30	自動水栓及び自動洗浄化を漁港内の県管理トイレ設備10箇所へ導入。 ・港の利用者の他、観光客等不特定多数の利用者が、手動の水栓トイレや手洗いを使用する状況となっていたが、自動水栓及び自動洗浄の導入後は、不特定多数の間接的な接触の防止及び定期的な洗浄が可能になったことから、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策の更なる徹底が図られた。

実施計画 番号	補助・ 単 独	交付対象事業の名称	所管	経済対策の項目	A (B+C+D)				事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業効果
					総事業費 (実績額)	臨時交付金充 当額	国庫補助 額 (臨時交付 金以外)	D その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等)				
140	単	港湾施設における新型コロナウィルス感染拡大防止対策事業	港湾課	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	27,589	27,589			①港湾施設利用者等への感染拡大防止 ②トイレ設備の自動水栓及び自動洗浄化等に係る対策費用 ③港湾管理者	R3.1.15	R3.6.30	自動水栓及び自動洗浄化を港湾内の県管理トイレ設備14箇所へ導入。 ・港の利用者の他、観光客等不特定多数の利用者が、手動の水栓トイレや手洗いを使用する状況となっていたが、自動水栓及び自動洗浄の導入後は、不特定多数の間接的な接触の防止及び定期的な洗浄が可能になったことから、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策の更なる徹底が図られた。
141	単	都市公園における新型コロナウィルス感染拡大防止対策事業	まちづくり推進課	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	177,277	177,277			①公園利用者の感染拡大防止 ②トイレ内の接触低減を図るため、センサー式水栓への交換等を行う費用 ③福島県、県営都市公園6箇所	R2.11.27	R3.6.30	都市公園において、トイレ内の接触低減対策（手洗い自動水洗化、便器自動洗浄化）により新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。
142	単	喜多方ふれあい通りにおける新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	まちづくり推進課	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	50,000	50,000			①県管理施設における観光客受け入れのための感染拡大防止 ②イベント時等に密集防止のためのスペースを確保し感染拡大防止対策を実施するため、交流広場内の板塀を移動式にする費用。 ③福島県、喜多方会津坂下線	R2.12.18	R3.4.22	交流広場の外周を取り外し及び移動可能な板塀構造としたことにより、解放・遮蔽などイベントの形態に合わせて密集防止のためのスペース確保が可能となり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。
143	単	教職員オンライン活用指導力向上事業	教育総務課	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	1,286	1,286			①公立学校教職員の指導力向上のためICT活用研修を行う ②教職員旅費、研修委託等の経費 ③県内公立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校 教職員等	R2.10.7	R3.3.31	小中学校教諭向け、高校教諭向け、特別支援学校教諭向けの研修をそれぞれ実施し、オンライン授業等におけるICTを活用した指導力の向上を図ることで、学びの保障の実現につながった。
144	単	社会教育施設における新型コロナウィルス感染症対策事業	社会教育課	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	13,598	13,598			①社会教育施設の新型コロナウイルス感染症対策及び新しい生活様式の定着に必要な物品の購入を行う。 ②マスクや手指消毒用アルコール等の新型コロナウイルス感染症対策のため消耗品、サーマルカメラ等の備品を購入する経費 ③社会教育施設	R2.10.15	R3.4.30	・県立社会教育施設3施設（県立図書館、美術館、博物館）にサーマルカメラを導入し、利用者の体調確認を徹底することで、施設における感染を抑制することができた。 ・県立3自然の家（郡山自然の家、会津自然の家、いわき海浜自然の家）に、マスクや手指消毒用アルコール等の消耗品やフェイスガード、パーティション、ハンズフリー拡声器、サーキュレーター等の感染対策用品を備えることで、利用者が安心して活動できる環境作りに寄与できた。
145	単	福島県学校保健特別対策事業（児童・生徒用）	健康教育課	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	34,899	34,899			①公立学校における新型コロナウイルス感染症対策 ②県立学校の生徒用のマスクなどの衛生用品等を購入する。 ③県内の公立学校の生徒	R2.5.1	R3.5.31	・県立中学校2校、県立高校等111校の児童・生徒を対象にマスク・消毒液等を配布し、衛生的に手洗いするため蛇口を交換するなど、感染防止対策に努めた結果、感染の抑制に寄与した。
146	単	警察職員の感染症防疫等作業手当	警務課	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	18	18			①新型コロナ感染者等を扱った際の感染症防疫等作業手当を措置する。 ②警察職員の特殊勤務手当 ③警察職員	R2.8.1	R3.3.31	延べ5名に対しての実績にとどまったものの、支給要件であるまん延防止措置を徹底することにより、警察組織内における感染防止に繋がり、結果として警察業務の執行力低下を防止するとともに、警察組織内及び来庁者等に対する感染抑止効果があった。
147	単	留置施設空調設備改修工事	留置管理課	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	13,057	13,057			①コロナ感染疑いの被留置者専用の留置施設を確保するため、閉場した留置施設の空調改修を行い、施設内感染を防止する。 ②留置施設空調設備改修工事費 ③いわき南警察署留置施設	R2.9.1	R3.5.13	閉塞的な空間である留置施設内において、空調設備を改修することで被留置者及び勤務員の感染防止に効果があった。（現在までいわき南署留置施設内で、被留置者・勤務員ともに新型コロナウイルスに感染した者はいない。）
148	単	コロナ禍における防犯ボランティア活動等支援事業	生活安全企画課	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	2,640	2,640			①老人クラブの防犯ボランティアに対し、犯罪防止広報用マスクを配布し着用してもらうことで、感染防止に配慮しつつ、ながら見守り活動を推進する。 ②感染防止及び犯罪被害防止広報用マスク購入費 ③老人クラブボランティア	R2.9.1	R3.3.31	老人クラブ連合会事務局に犯罪防止広報用マスク2,400枚を配布するとともに、各警察署を通じて各地区老人区クラブに配布し感染防止対策に努めた結果、老人クラブ起因の感染を抑止できた。
149	単	売上げの減少した中小事業者に対する一時金	商工総務課	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	516,745	516,745			①福島県新型コロナウイルス緊急対策により売上げが減少した事業者への事業継続支援 ②福島県新型コロナウイルス緊急対策に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出自粛により影響を受け、売上げの減少した中小事業者へ一時金を交付する。 ③県内中小事業者（飲食店以外の事業者でかつ国の一時金の支給を受けていない事業者）	R3.2.10	R3.7.30	福島県新型コロナウイルス緊急対策に伴う飲食店への営業時間短縮要請や県民に対する不要不急の外出自粛により影響を受け、売上が減少した中小事業者に対し、一時金2,331件、総額約4.7億円を交付し、事業者の支援を行った。
150	単	県営住宅の家賃減免	建築住宅課	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	3,980	3,980			①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、収入が著しく減少し、家賃の支払いが困難な入居者の家賃の減免 ②県営住宅家賃の減免に係る費用 ③新型コロナで収入が著しく減少した者	R2.4.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症拡大により収入が減少した入居者に対し、一般県営住宅178件、復興公営住宅30件の家賃の減免措置を行い、生活の安定を図ることができた。
151	単	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業（私立学校）	私学・法人課	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	9,280	9,280			①新型コロナウイルス感染症対策を強化するために必要となる保健衛生用品等購入経費及び新型コロナウイルス感染症対策等にも資する研修等に必要経費を支援する。 ②保健衛生用品等購入経費等（文部科学省補助事業への上乗せ） ③私立学校21校（小：3校、中：5校、高：11校、専修学校高等課程：2校）	R2.6.1	R3.4.30	私立中学校3校、私立高等学校10校、私立専修学校（高等課程）2校に保健衛生用品等の購入経費に対する補助を行い、感染防止対策に努めた結果、学校内での感染を抑制できた。
152	単	県立学校衛生環境改善事業	施設財産室	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	54,021	54,021			①県立学校の和式トイレについて、より感染リスクの低い洋式トイレへの改修等を行う。 ②洋式化等改修工事に係る設計委託及び工事費 ③福島県立特別支援学校	R3.3.29	R4.3.31	改修工事 3校 和式トイレの洋式化を行うことで、ウイルス飛散が抑えられ、新型コロナウイルスの感染防止対策が図られた。

実施計画 番号	補助・ 単独	交付対象事業の名称	所管	経済対策の項目	A (B+C+D)				事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業効果
					総事業費 (実績額)	臨時交付金充 当額	国庫補助 額 (臨時交付 金以外)	その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等)				
154	単	学校運営維持管理事業	特別支援教育課	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	55,900	1,309		54,591	①新型コロナウイルスの影響による臨時休業により実施できなかった授業を補充し、授業時間数を確保する各学校の取組を支援するために、県立特別支援学校に配置している寄宿舎指導補助員、介助員の勤務時間を増やし、授業等が実施できるようにする。 ②各学校に配置している寄宿舎指導補助員、介助員の夏期休業の短縮による勤務日数の増加分の人件費（報酬、職員手当、共済費、旅費） ③各県立特別支援学校	R2.7.20	R2.8.7	学校の臨時休業により実施できなかった授業時間数を確保するため、学校に配置している寄宿舎指導補助員、介助員の勤務時間を増やし、授業等が実施できるよう増加分の人件費の支援を行った。学校の臨時休業に伴う学習等の支援を行うことができた。
155	補	私立高等学校等経常費助成費補助金	私学・法人課	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	205	82	102	21	(授業料減免事業等支援特別経費（家計急変世帯への授業料減免支援）) ①新型コロナウイルス感染症を起因とした家計急変世帯の生徒の就学を支援するため。 ②家計急変により授業料の納付が困難となった児童生徒に対し、学校法人が授業料を免除した場合に当該学校法人に対して交付する。 ③県内に私立小・中・高等学校を設置する学校法人	R2.4.1	R3.3.31	私立高等学校に対し、新型コロナウイルス感染症の影響により授業料の納付が困難となった生徒の授業料を補助することにより、生徒の就学を支援した。
156	補	教育支援体制整備事業費交付金	私学・法人課	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	7,833	3,921	3,912		(幼児教育の質の向上のための緊急環境整備) ①私立幼稚園等設置者を対象に感染症対策強化のための保健衛生用品購入経費や感染症対策の徹底に必要な経費に対する補助を行い、子どもたちの学びの保障を図る。 ②幼稚園における感染症対策に係る保健衛生用品購入経費 ③県内の私立幼稚園等	R3.1.1	R3.3.31	私立幼稚園20園に保健衛生用品等の購入経費に対する補助を行い、感染防止対策に努めた結果、園内での感染を抑制できた。
157	補	地方消費者行政強化交付金	消費生活課	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	316	158	158		(強化事業) ①市町村における「消費者安全確保地域協議会」の設置を促進し、新型コロナウイルス感染症に便乗した悪質商法等による高齢者・障がい者等の被害を防止する。 ②市町村訪問に係る旅費等、周知チラシの作成経費 ③福島県	R2.10.1	R3.3.31	新型コロナウイルスの感染症拡大に伴い、地域での交流機会の減少や家族間の往來自粛等により、高齢者がより一層孤立化することで消費者被害が潜在化することが懸念された。特に、コロナウイルスに便乗した詐欺や、給付金を装った詐欺などに対する高齢者に向けた取組みの重要性が高まった。このため、市町村へ高齢者等を対象にした「消費者安全確保地域協議会」の立ち上げを呼びかけ、パンフレットを5,000枚作成し、関係部署に配付した。その結果、令和2年度末までに1市1町が協議会を設置した。
158	補	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	社会福祉課	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	1,545	1,545			(自立相談支援機関等の強化事業) ①自立相談支援体制の強化のため、自立相談支援員の加配により、急増する生活困窮者からの相談に対応する。 ②委託料：委託先における自立相談支援員の人件費、WEB会議システム経費等 ③福島県社会福祉協議会	R2.9.1	R3.3.31	自立相談員の加配により、急増する生活困窮者からの相談に対応する体制を構築し、生活困窮者の自立支援が図られた。
159	補	精神保健対策費補助金	障がい福祉課	①-I-6. 情報発信の充実	1,963	1,963			(新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援事業) ①新型コロナウイルス感染症への対応が長期化することに伴い、心身の変調が生じる県民が増えていくことが予想されるため、心のケアを実施できるよう各保健所等へ心のケア支援員を配置する。 ②報酬：@212,840×2人×8月、@212,840×5人×7月、職員手当：@212,840×1.275×0.6×7人、共済費：12,350,068×0.16427、旅費：@6,970×2人×8月、@6,970×5人×7月、アドバイザー旅費@5,000×延15人、活動旅費@2,600×7か所、報償費：アドバイザー医師@28,100×延8人、アドバイザー心理職@9,300×延48人、需用費：消耗品費50,000円×7か所、役務費：郵送費30,000円×7か所、使用料：ETC代@10,000円×7か所 ③福島県	R2.5.6	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症への対応が長期化することに伴い、心身の変調が生じる県民が増えていくことが想定されたため、心のケアを実施できるよう各保健所等へ心のケア支援員を事前に配置することで、県民の心のケアを実施する体制整備・強化を図った。
160-1	補	障害者総合支援事業費補助金（生活福祉総室分）	障がい福祉課	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	7,686	7,686			(障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業) ①障害福祉サービス事業書等における新型コロナウイルス感染拡大の防止に必要なマスク等衛生用品等について一括購入し、事業所等に配布を行う。また、感染者が発生し消毒が必要となった場合、施設の消毒業務の補助を行う。 ②衛生用品等の購入費及び運搬費、補助金 ③障害福祉サービス事業所等	R3.3.31	R3.4.30	障害福祉サービス事業所等における新型コロナウイルス感染拡大の防止に必要なマスク等衛生用品等について一括購入し、事業所等に配布することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
160-2	補	障害者総合支援事業費補助金（こども未来局分）	児童家庭課	①-I-3. 医療提供体制の強化	10,720	3,574	7,146		(障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業) ①障害福祉サービス事業書等における新型コロナウイルス感染拡大の防止に必要なマスク等衛生用品等について一括購入し、事業所等に配布を行う。また、感染者が発生し消毒が必要となった場合、施設の消毒業務の補助を行う。 ②衛生用品等の購入費及び運搬費、補助金 ③障害福祉サービス事業所等	R2.5.1	R3.3.31	各障害児通所・入所事業所計に対し、感染予防対策に必要な衛生用品の提供を行った。各事業所の感染予防対策を事業を通してバックアップできたことで、事業所における感染拡大の防止や事業の継続に一定の効果があった。 補助事業者数：212事業所

実施計画 番号	補助 ・ 単 独	交付対象事業の名称	所管	経済対策の項目	A (B+C+D)				事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業効果
					総事業費 (実績額)	臨時交付金充 当額	国庫補助 額 (臨時交付 金以外)	D その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等)				
161	補	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉課	①-I-1. マスク・ 消毒液等の確保	1,204	1,204			(障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業) ①通所サービス事業所等が、休業要請を受けた場合に代替サービスに切り替える際に生じる経費を支援する。 ②代替サービスに切り替えるために係る諸経費、補助金 ③障害福祉サービス事業所等	R3.2.24	R3.4.30	通所サービス事業所等が、休業要請を受けた場合に代替サービスに切り替える際に生じる経費を支援することで、事業所等の事業継続に寄与した。
162	補	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉課	①-I-1. マスク・ 消毒液等の確保	123	123			(新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等) ①新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な衛生用品等を購入する費用を補助する。 ②県補助分1/4 ③会津若松市	R3.3.31	R3.4.30	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な衛生用品等を購入する費用を補助することで、支援センターや日中一時支援事業における新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
163	補	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉課	①-I-1. マスク・ 消毒液等の確保	81	81			(新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等) ①新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な衛生用品等を購入する費用を補助する。 ②県補助分1/4 ③南相馬市	R3.3.31	R3.4.30	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な衛生用品等を購入する費用を補助することで、支援センターや日中一時支援事業における新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
164	補	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉課	①-I-1. マスク・ 消毒液等の確保	44	44			(新型コロナウイルス感染拡大に伴う「訪問入浴サービス」等体制強化事業) ①障がい者の日常生活に密着した支援を行うサービスに係る新型コロナウイルス感染症への対応により必要となった経費を補助する。 ②県補助分1/4 ③郡山市	R3.3.31	R3.4.30	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な衛生用品等を購入する費用を補助することで、支援センターや日中一時支援事業における新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
165	補	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉課	①-I-1. マスク・ 消毒液等の確保	50	50			(新型コロナウイルス感染拡大に伴う「訪問入浴サービス」等体制強化事業) ①障がい者の日常生活に密着した支援を行うサービスに係る新型コロナウイルス感染症への対応により必要となった経費を補助する。 ②県補助分1/4 ③会津若松市	R3.3.31	R3.4.30	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な衛生用品等を購入する費用を補助することで、支援センターや日中一時支援事業における新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
166	補	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉課	①-II-4. 生活に 困っている世帯や個人への支援	123	123			(新型コロナウイルス感染拡大に伴う「訪問入浴サービス」等体制強化事業) ①障がい者の日常生活に密着した支援を行うサービスに係る新型コロナウイルス感染症への対応により必要となった経費を補助する。 ②県補助分1/4 ③白河市	R3.3.31	R3.4.30	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な衛生用品等を購入する費用を補助することで、支援センターや日中一時支援事業における新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
167	補	地域自殺対策強化交付金	障がい福祉課	①-II-4. 生活に 困っている世帯や個人への支援	391	391			(電話相談事業(1次補正分)) ①新型コロナウイルス感染症による社会生活等への影響が拡大している状況を踏まえ自殺を未然に防止するため、フリーダイヤルによる電話相談及びメール相談を行う。 ②報償費(相談員謝金)、旅費、需用費、役員費(通信運搬費、広告料)、使用料 ③福島いのちの電話	R3.3.31	R3.4.30	新型コロナウイルス感染症による社会生活等への影響が拡大している状況を踏まえ自殺を未然に防止するための、フリーダイヤルによる電話相談及びメール相談を行う体制を構築することで、自殺防止が図られた。
168	補	地域自殺対策強化交付金	障がい福祉課	①-II-4. 生活に 困っている世帯や個人への支援	794	794			(電話相談事業(2次補正分)) ①新型コロナウイルス感染症による社会生活等への影響が拡大している状況を踏まえ自殺を未然に防止するため、フリーダイヤルによる電話相談及びメール相談を行う。 ②報償費(相談員謝金)、旅費、需用費、役員費(通信運搬費、広告料)、使用料 ③福島いのちの電話	R2.7.9	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症による社会生活等への影響が拡大している状況を踏まえ自殺を未然に防止するための、フリーダイヤルによる電話相談及びメール相談を行う体制を構築することで、自殺防止が図られた。
169	補	地域自殺対策強化交付金	障がい福祉課	①-II-4. 生活に 困っている世帯や個人への支援	924	924			(電話相談事業(2次補正分)) ①新型コロナウイルス感染症による社会生活等への影響が拡大している状況を踏まえ、孤立感や生活困窮等による自殺を未然に防止することを目的として、インターネットを活用した相談支援体制を強化する。 ②委託料(インターネットを活用した相談対応) ③民間事業者への委託	R2.7.9	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症による社会生活等への影響が拡大している状況を踏まえ、孤立感や生活困窮等による自殺を未然に防止することを目的として、インターネットを活用した相談支援体制を強化した。
170	補	地域自殺対策強化交付金	障がい福祉課	①-II-4. 生活に 困っている世帯や個人への支援	1,412	1,412			(SNS相談事業(2次補正分)) ①新型コロナウイルス感染症による社会生活等への影響が拡大している状況を踏まえ、孤立感や生活困窮等による自殺を未然に防止することを目的として、SNSを活用した相談支援体制を強化する。 ②委託料(LINEによる相談対応) ③民間事業者への委託	R2.12.18	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症による社会生活等への影響が拡大している状況を踏まえ、孤立感や生活困窮等による自殺を未然に防止することを目的として、SNSを活用した相談支援体制を強化した。

実施計画 番号	補助 ・ 単 独	交付対象事業の名称	所管	経済対策の項目	A (B+C+D)				事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業効果
					総事業費 (実績額)	臨時交付金充 当額	国庫補助 額 (臨時交付 金以外)	その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等)				
171	補	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	社会福祉課	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	105	105			(自立相談支援機関等の強化事業) ①自立相談支援体制の強化のため、自立相談支援員の加配により、急増する生活困窮者からの相談に対応する。 ②委託料：委託先における自立相談支援員の人件費、WEB会議システム経費等 ③福島県社会福祉協議会	R2.9.1	R3.3.31	自立相談員の加配により、急増する生活困窮者からの相談に対応する体制を構築し、生活困窮者の自立支援が図られた。
172	補	介護保険事業費補助金	高齢福祉課	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	6,834	6,834			(新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業) ①新型コロナウイルス感染症陽性者が発生した事業所等について、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるよう体制を整える ②通常の介護サービスでは想定されない、消毒費用、職員への危険手当等のかかり増し経費 ③保健所等から休業要請を受けた事業所等 ・利用者又は職員に感染者が発生した事業所等 ・濃厚接触者に対応した訪問系、短期入所系事業所 ・上記事業所と連携し職員の派遣等を行った事業所 等	R2.9.1	R3.3.31	・交付件数 33件 ・交付対象事業者 介護サービス事業所・施設等 ・交付金額 7,945,998円 ・陽性者等が発生した事業所・施設等に対し、「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業補助金」を交付することにより、感染症の拡大防止と事業所等の介護サービス提供継続等を図った。
173	補	介護保険事業費補助金	高齢福祉課	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	1,112	1,112			(新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業) ①新型コロナウイルス感染症陽性者が発生した事業所等について、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるよう体制を整える ②通常の介護サービスでは想定されない、消毒費用、職員への危険手当等のかかり増し経費 ③保健所等から休業要請を受けた事業所等 ・利用者又は職員に感染者が発生した事業所等 ・濃厚接触者に対応した訪問系、短期入所系事業所 ・上記事業所と連携し職員の派遣等を行った事業所 等	R2.8.27	R3.5.31	・交付件数 33件 ・交付対象事業者 介護サービス事業所・施設等 ・交付金額 7,945,998円 ・陽性者等が発生した事業所・施設等に対し、「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業補助金」を交付することにより、感染症の拡大防止と事業所等の介護サービス提供継続等を図った。
174	補	次世代育成支援対策施設整備交付金	児童家庭課	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	3,103	3,103			①児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業者が個室化整備を行う経費について補助する。 ②個室化工事を行う事業者への補助金 ③社会福祉法人 福島愛育園	R2.8.27	R3.5.31	・補助件数：1件 ・補助額：9,310千円 ・入所人数(R3.3.1時点)：61名 ・児童養護施設の感染拡大防止対策としての個室化整備について補助。 施設においては、整備した個室を新型コロナ感染疑い者や体調不良者の分離の為に利用しており、集団生活を送る施設内の感染拡大を防止できた。
175	補	障害者総合支援事業費補助金	児童家庭課	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	2,488	830	1,658		(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業) ①新型コロナウイルスの影響により、特別支援学校等の臨時休業に伴い放課後等デイサービスの利用増加が見込まれることから、障害福祉サービス等報酬の増加による地方負担及び利用者負担の増加に対して補助を行う。 ②市町村への補助金 ③県内市町村	R2.4.1	R3.4.19	・補助市町村数：12市町村 ・新型コロナウイルスの感染拡大防止のための特別支援学校等の臨時休業に伴い、保護者が仕事を休めない場合に自宅等で1人で過ごすことができない児童がいる世帯において放課後等デイサービスの利用が増加したため、障害福祉サービス等報酬の増加による利用者負担の増加について補助を行った。補助により利用者負担の軽減が図られ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた利用者への支援に一定の効果があった。
176	補	児童福祉事業対策費等補助金	児童家庭課	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	1,781	1,781			(児童の安全確認等のための体制強化事業) ①新型コロナウイルスの影響による休校や外出自粛等により児童虐待のリスクが高まっていることを踏まえ、児童相談所が支援対象児童の状況確認を徹底する等のための体制強化を図る。 ②県内4児童相談所の体制強化のために県が雇用する非常勤職員の人件費 ③福島県	R2.4.1	R3.5.14	・児童相談所2箇所に非常勤職員1名ずつを雇用。 ・新型コロナウイルスの影響による休校や外出自粛等により児童虐待のリスクが高まっていることを踏まえ、支援対象児童の状況確認や支援を迅速かつ適切に行う体制を整えることができた。
177	補	子育て支援対策臨時特例交付金	子育て支援課	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	4,765	4,765			(不妊に悩む方への特定治療支援事業) ①特定不妊治療を受けた夫婦に対し、経済的負担軽減のために助成を行う。 ②特定不妊治療費支援事業：特定不妊治療費助成に要する経費（令和3年1月1日以降治療終了分）。 ③県民	R2.6.1	R3.3.31	・助成件数：100件 ・上乗せ助成金額：9,530,459円 特定不妊治療を受けた夫婦の経済的負担を軽減することにより、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現が図られた。

実施計画 番号	補助・ 単独	交付対象事業の名称	所管	経済対策の項目	A (B+C+D)				事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業効果
					総事業費 (実績額)	臨時交付金充 当額	国庫補助 額 (臨時交付 金以外)	その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等)				
178	補	担い手育成・確保等対策地方 公共団体事業費補助金	農業担い手課	①-Ⅲ-2. 地域経済 の活性化	50,970	25,485		25,485	(農業労働力確保緊急支援事業（農業機械等導入事業）) ①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う人手不足経営体への援農又は就農を支援する ため、農業短期大学に省力化や生産力向上を目的とした研修用の農業機械等を整 備する。 ②研修用の農業機械、農業設備等の購入費 ③農業総合センター農業短期大学校	R2.8.4	R3.3.12	【令和2年度】 ・授業：学生58人を対象とし、農業機械メーカーと連携しスマート農業機械（5機種）を操作演習す る実践的な研修及び、ドローン安全講習会、スマート農業機械を活用した研修会を2回実施した。学生 へのスマート農業機械研修を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の影響により人材不足に苦慮 する経営体の問題解決に向けた人材育成を行えた。 【令和3年度】 ・授業：令和2年度と同様に、学生47人を対象に農業機械メーカーと連携しスマート農業機械（5機 種）を操作演習する実践的な研修及びドローン安全講習会、スマート農業機械を活用した研修会を2回 実施した。学生へのスマート農業機械研修を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の影響により 人材不足に苦慮する経営体の問題解決に向けた人材育成行えた。 ・学生15名を対象にドローン活用による肥料散布、オートトラクタ、オート田植機、収量コンバイン 活用による実習（15回）及び、リモコン草刈機活用による実習により、最新機械を活用できる人材を 育成した。 「農業経営者を対象とした農業機械研修」 ・スマート農業研修1回開催。参加者15名。オートトラクタ等ICTを活用した農業生産について、 基礎知識及び基本操作の習得を目標に開催した。 ・「農業用ドローン」に特化した「スマート農業（ドローン）」研修を4回開催。参加者25名。ド ローン運用についての注意（法律）、ドローンの運転技術の習得を目標に開催した。 ・就農研修（中級）スマート農業1回開催。参加者15名。現在の活用状況と今後の展開について講義 を実施した。 ・上記の各種研修を通して新型コロナウイルス感染症の影響により人材不足に苦しむ経営体の問題解決 に向けた人材育成を行えた。
179	補	6次産業化市場規模拡大対策 整備交付金	農産物流通課	①-Ⅳ-2. 海外展開 企業の事業の円滑 化、農林水産物・食 品の輸出力の維持・ 強化及び国内供給力 の強化支援	154,463	38,520	77,042	38,901	(輸出先国の市場変化に対応した食品等の製造施設等整備の緊急支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響により毀損した食品の輸出量回復・拡大 ②日本産食品の輸出のために必要な施設・機器等整備を支援するための経費 ③輸出に取り組む食品事業者等	R2.10.31	R3.3.22	・4事業実施主体の事業前3ヶ月輸出総額130,148千円が事業後3ヶ月で65,329千円増加。設定目標増 加額43,061千円に対し152%の達成率。 ・物流事情の変化に臨機応変に対応できるようになった（酒造業1）、コスト削減、市場ニーズへの対 応、商品の衛生管理強化が可能となった（酒造業2）、短納期・小ロットの注文に対応できるよう になった（製麺業）など、企業の変化対応力が確実に向上した。
180	補	6次産業化市場規模拡大対策 整備交付金	林業振興課	①-Ⅳ-1. サプライ チェーン改革	88,000	18,181	36,363	33,456	(大径原木加工施設整備緊急対策) ①新型コロナウイルス感染症の影響により需要が落ち込んだ大径原木を付加価値の高 い木材製品に加工して輸出するため、大径原木に対応した加工施設の整備を推進す る。 ②加工施設の整備に要する経費への支援 ③木材加工施設を整備する木材事業者	R2.10.15	R3.3.31	○新型コロナウイルス感染症の影響により需要が落ち込んだ大径原木に対応した加工施設の整備を推進 することで、成果目標を超える材積の木材製品を輸出することができ、木材事業者の事業継続に寄与し た。 ・輸出できずに行き場のなくなった大径原木の加工量 成果目標 29,300m3/年 → 実績 30,360m3/年（達成率104%） ・付加価値の高い製品の生産量（うち輸出向け製品の輸出量） 成果目標 930m3 → 実績 1,063m3（達成率114%）
181	補	6次産業化市場規模拡大対策 整備交付金	林業振興課	①-Ⅳ-1. サプライ チェーン改革	59,950	12,500	25,000	22,450	(大径原木加工施設整備緊急対策) ①新型コロナウイルス感染症の影響により需要が落ち込んだ大径原木を付加価値の高 い木材製品に加工して輸出するため、大径原木に対応した加工施設の整備を推進す る。 ②加工施設の整備に要する経費への支援 ③木材加工施設を整備する木材事業者	R2.10.30	R3.3.25	○新型コロナウイルス感染症の影響により需要が落ち込んだ大径原木に対応した加工施設の整備を推進 することで、成果目標を超える材積の木材製品を輸出することができ、木材事業者の事業継続に寄与し た。 ・輸出できずに行き場のなくなった大径原木の加工量 成果目標 90m3/年 → 実績 95m3/年（達成率106%） ・付加価値の高い製品の生産量（うち輸出向け製品の輸出量） 成果目標 25m3 → 実績 25.1m3（達成率100%）
182	補	学校保健特別対策事業費補助 金	福利課	①-Ⅰ-1. マスク・ 消毒液等の確保	1,503	752	751		(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①県立学校における新型コロナウイルス感染拡大防止対策 ②県立学校教職員・生徒用マスク、消毒液等保健衛生用品等の購入。 ③県立学校教職員及び生徒	R2.6.3	R2.11.4	県立学校（県立学校、支援学校等）111校の教職員向けにマスク・消毒液等を配布し、感染防止対策に 努めた結果、教職員起因の感染抑制に寄与した。
	補	学校保健特別対策事業費補助 金	健康教育課	①-Ⅰ-1. マスク・ 消毒液等の確保	12,396	6,198	6,198		(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①県立学校における新型コロナウイルス感染拡大防止対策 ②県立学校教職員・生徒用マスク、消毒液等保健衛生用品等の購入。 ③県立学校教職員及び生徒	R2.6.3	R2.11.4	・県立中学校2校、県立高校等111校の児童・生徒を対象にマスク・消毒液等を配布し、感染防止対 策に努めた結果、感染の抑制に寄与した。
183	補	学校保健特別対策事業費補助 金	特別支援教育課	①-Ⅰ-1. マスク・ 消毒液等の確保	5,607	2,804	2,803		(特別支援学校スクールバス感染症対策事業) ①特別支援学校のスクールバスに乗車する児童生徒の少人数化を図るため、通常時に 運行しているスクールバスに加え、スクールバスの増便・大型化を行い、感染リスク の低減を図る。 ②スクールバスの増便・大型化にかかる委託経費 ③県立特別支援学校6校	R2.6.3	R2.11.4	乗車人数が多いスクールバスの路線に追加してスクールバスの増便を行ったことにより、スクールバ スにおける感染防止が図られた。

実施計画 番号	補助・ 単 独	交付対象事業の名称	所管	経済対策の項目	A (B+C+D)				事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業効果
					総事業費 (実績額)	臨時交付金充 当額	国庫補助 額 (臨時交付 金以外)	D その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等)				
184	補	学校保健特別対策事業費補助金	特別支援教育課	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	76,362	38,181	38,181		(特別支援学校スクールバス感染症対策事業) ①特別支援学校のスクールバスに乗り乗る児童生徒の少人数化を図るため、通常時に運行しているスクールバスに加え、スクールバスの増便・大型化を行い、感染リスクの低減を図る。 ②スクールバスの増便・大型化にかかる委託経費 ③県立特別支援学校7校	R2.5.25	R2.8.31	乗車人数が多いスクールバスの路線に追加してスクールバスの増便を行ったことにより、スクールバスにおける感染防止が図られた。
185	補	学校保健特別対策事業費補助金	高校教育課 特別支援教育課	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	292,213	146,107	146,106		(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業) ①感染症対策及び生徒の学びの保障を支援するため、必要経費を確保し物的体制を整備する。 ②需用費 ③各県立高校、各県立中学校、各特別支援学校	R2.5.25	R2.12.31	学校で使用する消毒液、パーテーション、換気に必要なサーキュレーターの購入により学校における感染防止が図られた。 また、分散授業で使用する電子黒板、机等の購入により、空き教室を利用した授業が可能となり、教室における3密が解消され、感染防止が図られた。
186	補	公立学校情報機器整備費補助金	教育総務課	①-IV-3. リモート化によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	1,962	982	980		(学校からの遠隔学習機能強化事業) ①県立学校に遠隔学習を行う際に使用するWEBカメラを整備する。 ②WEBカメラ購入経費 ③福島高等学校、視覚支援学校 ほか	R2.5.5	R3.1.14	WEBカメラを331台整備し、コロナ渦における分散授業、オンライン授業等で活用することで、学びの保障を実現した。
187	補	教育支援体制整備事業費補助金	義務教育課 特別支援教育課	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	235,075	156,718	78,357		(補習等のための指導員等派遣事業) ①小・中・特別支援学校再開に伴い、授業を少人数で行うことや補習等による教員の業務量が増加するため、校舎内外の消毒作業や印刷作業等の事務補助を行う。 ②スクール・サポート・スタッフの報酬、職員手当 ③スクール・サポート・スタッフが未配置の市町村公立義務教育諸学校及び県立特別支援学校	R2.8.3	R3.3.31	・県内の市町村公立義務教育諸学校467校に感染症対策対応のためのスクール・サポート・スタッフを配置し、学校における感染防止体制を強化した。 ・スクール・サポート・スタッフが、消毒作業をはじめとする感染症対策を教員に代わって行うことで、感染症対応に伴い業務量が増加した教員の負担軽減を図ることができた。また、児童生徒に安心・安全な教育環境を提供することができた。
188	補	学校保健特別対策事業費補助金	高校教育課 特別支援教育課	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	227,008	113,400	113,400	208	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①感染症対策を強化するために必要となる保健衛生用品等の購入経費を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症対策等にも資する研修等に参加するために必要な経費を支援する。 ②需用費 ③各県立中学校、高等学校、特別支援学校	R3.3.31	R4.3.31	学校で使用する消毒液、パーテーション、換気に必要なサーキュレーターの購入により学校における感染防止が図られた。 また、分散授業で使用する電子黒板、机等の購入により、空き教室を利用した授業が可能となり、教室における3密が解消され、感染防止が図られた。
189	単	森林とのふれあい施設管理事業	森林保全課	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	12,497	12,497			①指定管理者制度で運営している公共施設「ふくしま県民の森」について、新型コロナウイルス感染症対策に係る施設休業後の円滑な施設の運営、管理を支援する。 ②新型コロナウイルス感染症対策に係る円滑な施設運営・管理に充てる委託費 ③対象施設：ふくしま県民の森 交付対象者：指定管理者	R2.4.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症対策のための休業及び受入れ制限を行った当該施設の指定管理者に対し、当該交付金を交付することにより、感染症の拡大防止と、事業継続を支援した。 当該施設では、利用者に対して受付カウンターでのマスクの着用、手指消毒の呼びかけ、受付対応職員の増員、受付カウンター及び売店レジ等に透明シートの設置、温泉施設における入浴者調整、施設の定期的な消毒等を実施したことにより、感染防止が図られた。
190	単	福島県太陽の国病院管理運営委託事業	保健福祉総務課	①-I-3. 医療提供体制の強化	11,876	11,876			①指定管理者制度で運営している総合社会福祉施設の感染症対策について支援する。 ②新型コロナウイルス感染症対策に係る円滑な施設運営・管理に充てる委託費 ③対象施設：福島県太陽の国病院 交付対象者：指定管理者	R2.4.1	R3.3.31	交付対象：福島県太陽の国病院指定管理者 委託件数：1件 福島県太陽の国病院の指定管理者に新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を支援し、感染対策の強化を行うことで、円滑に管理施設を運営することができた。
191	単	福島県文化センター管理運営事務委託	文化振興課	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	20,896	20,896			①指定管理者制度で運営している「福島県文化センター」について、コロナ禍においても文化活動が可能となるよう、施設の円滑な運営、管理を支援する。 ②新型コロナウイルス感染症対策に係る円滑な施設運営・管理に充てる委託費 ③対象施設：福島県文化センター 交付対象者：指定管理者	R3.3.17	R3.3.31	・大規模興業が可能な県内有数の施設であり、また、近隣学校の行事や部活動、市民サークルの活動場所などにもなっているほか、三密回避のための会場としての利用、歴史資料館の閲覧対応など、運営を継続することで県民の文化活動の中心施設としての役割を果たした。
192	単	県有観光施設管理事業	観光交流課	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	154,056	154,056			①指定管理者制度等で運営している県有観光施設3施設について、新型コロナウイルス感染症禍における施設の維持管理を支援する。 ②新型コロナウイルス感染症対策に係る円滑な施設運営・管理に充てる委託費 ③対象施設：県有観光施設3施設（福島県産業交流館、くろがね小屋、天鏡閣） 交付対象者：指定管理者等	R3.3.16	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症対策のための休業及び受入れ制限を行った福島県産業交流館、くろがね小屋および天鏡閣に対して、それぞれ指定管理委託料を増額することで、施設の安定的な運営が図られた。

注) 表示単位未満四捨五入により、計が一致しない場合がある。